

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年6月27日

【事業年度】 第99期(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

【会社名】 旭ダイヤモンド工業株式会社

【英訳名】 Asahi Diamond Industrial Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 片岡和喜

【本店の所在の場所】 東京都千代田区紀尾井町4番1号

【電話番号】 03-3222-6311(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 鈴木徹

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区紀尾井町4番1号

【電話番号】 03-3222-6311(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 鈴木徹

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
旭ダイヤモンド工業株式会社 大阪支店  
(大阪市淀川区宮原三丁目4番30号)  
旭ダイヤモンド工業株式会社 名古屋支店  
(名古屋市東区葵一丁目16番34号)

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第95期	第96期	第97期	第98期	第99期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高 (百万円)	41,053	45,550	45,459	42,024	45,458
経常利益 (百万円)	5,824	5,991	5,092	2,945	5,074
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	3,701	3,584	3,338	2,487	1,614
包括利益 (百万円)	6,581	6,271	1,373	2,649	3,246
純資産額 (百万円)	55,270	58,778	56,943	57,288	59,708
総資産額 (百万円)	69,656	74,394	71,139	70,682	74,678
1株当たり純資産額 (円)	936.90	997.28	983.14	1,007.42	1,048.95
1株当たり当期純利益 (円)	64.14	62.13	58.26	44.34	29.00
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	77.6	77.3	78.4	79.4	78.2
自己資本利益率 (%)	7.2	6.5	5.9	4.4	2.8
株価収益率 (倍)	20.5	22.1	17.3	18.4	38.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,397	6,273	7,290	6,205	6,439
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,831	5,846	3,228	1,194	2,393
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,508	1,441	3,590	2,631	939
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	13,523	12,857	12,966	15,276	18,468
従業員数 [外、平均臨時従業員数] (人)	2,143 [130]	2,147 [267]	2,108 [349]	2,146 [301]	2,157 [346]

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第95期	第96期	第97期	第98期	第99期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高 (百万円)	33,000	36,764	36,910	33,948	36,400
経常利益 (百万円)	3,985	5,608	4,033	2,165	3,876
当期純利益 (百万円)	2,565	3,915	2,823	1,899	995
資本金 (百万円)	4,102	4,102	4,102	4,102	4,102
発行済株式総数 (株)	57,710,000	57,710,000	56,710,000	55,700,000	55,700,000
純資産額 (百万円)	43,992	46,728	45,335	45,566	46,611
総資産額 (百万円)	54,333	58,243	56,211	56,227	58,594
1株当たり純資産額 (円)	762.41	809.86	799.61	818.12	836.91
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間 配当額) (円)	22.00 (10.00)	30.00 (12.00)	30.00 (15.00)	16.00 (10.00)	13.00 (8.00)
1株当たり当期純利益 (円)	44.47	67.86	49.28	33.86	17.87
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	81.0	80.2	80.7	81.0	79.5
自己資本利益率 (%)	6.0	8.8	6.1	4.2	2.2
株価収益率 (倍)	29.5	20.3	20.5	24.1	62.7
配当性向 (%)	49.5	44.2	60.9	47.3	72.7
従業員数 [外、平均臨時従業員数] (人)	1,006 [88]	1,017 [227]	1,017 [302]	1,031 [280]	1,042 [300]

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【沿革】

昭和12年10月	ダイヤモンド工具の製造・販売を目的として、東京都大田区に旭ダイヤモンド工業株式会社を設立。
昭和19年1月	三重県上野市(現伊賀市)に上野工場(旧三重工場)が完成。
昭和20年12月	商号を旭工芸株式会社に変更し、七宝工芸品の生産を開始。
昭和25年5月	本社を東京都中央区に移転。
昭和27年5月	商号を旭ダイヤモンド工業株式会社に変更し、ダイヤモンド工具の本格的生産を開始。
昭和34年7月	旭電線株式会社を吸収合併。
昭和38年3月	旭ダイヤモンド商事株式会社を吸収合併。
昭和40年9月	川崎市高津区に玉川工場が完成。
昭和41年4月	旭トレーディング株式会社を吸収合併。
昭和47年9月	サンダイヤモンド工業株式会社(現山梨旭ダイヤモンド工業株式会社)(現連結子会社)に経営参加。
昭和47年10月	東京証券取引所市場第二部に上場。
昭和53年5月	韓国に合弁会社新韓ダイヤモンド工業株式会社(現持分法適用関連会社)を設立。
昭和53年9月	東京証券取引所市場第一部銘柄に指定。
昭和59年8月	三重県上野市(現伊賀市)に三重第二工場が完成。
平成元年3月	千葉県市原市に千葉鶴舞工場・技術研究所が完成。
平成3年7月	現在地に本社を移転。
平成5年12月	トリファスフランス(現旭ダイヤモンドインダストリアルヨーロッパSAS)(現連結子会社)、トリファスオーストラリア(現旭ダイヤモンドインダストリアルオーストラリアPty.,Ltd.)(現連結子会社)の全株式を取得。
平成7年11月	台湾鑽石工業股份有限公司(現連結子会社)の株式を追加取得。(昭和43年5月に合弁会社として設立)
平成11年3月	千葉県長生郡長南町に千葉第二工場が完成。
平成14年7月	P.T.旭ダイヤモンドインダストリアルインドネシア(現連結子会社)の全株式を取得。
平成14年7月	米国に旭ダイヤモンドアメリカ, Inc.(現連結子会社)を設立。
平成14年7月	中国に上海旭匯金剛石工業有限公司(現連結子会社)を設立。
平成18年6月	三重県伊賀市に旧三重工場と三重第二工場を統合した現三重工場が完成。
平成23年12月	旭ダイヤモンドタイランドCO.,LTD.(現連結子会社)の株式を追加取得。
平成25年7月	砥石の製造・販売を行う株式会社是村(現是村旭ダイヤモンド工業株式会社)(現連結子会社)の全株式を取得。
平成27年7月	スウェーデンに旭ダイヤモンドインダストリアルスカンジナビアAB(現連結子会社)を設立。
平成27年7月	マレーシアに旭ダイヤモンドインダストリアルマレーシアSDN.BHD.(現連結子会社)を設立。
平成27年8月	メキシコに旭ダイヤモンドデメキシコ,S.A.デC.V.(現連結子会社)を設立。

### 3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、主に電子・半導体業界、輸送機器業界、機械業界、石材・建設業界向けに、ダイヤモンド工具(CBN工具及び砥石を含む)の製造・販売を行っている単一セグメントであります。

当社グループのこれらダイヤモンド工具事業における位置付けは、次の通りであります。

#### (国内会社)

当社は、ダイヤモンド工具の製造を行っており、別に当社グループより製品供給も受けて、主に日本、アジア・オセアニア、欧州、北米地域へ販売しております。

山梨旭ダイヤモンド工業株式会社は、当社より一部の材料供給を受けてダイヤモンド工具を製造し、当社及び是村旭ダイヤモンド工業株式会社へ供給しております。

是村旭ダイヤモンド工業株式会社は、主に砥石の製造を行っており、別に当社グループより製品供給も受けて、主に日本及びアジア・オセアニア地域へ販売しております。

#### (海外の製造販売子会社)

旭ダイヤモンドインダストリアルヨーロッパSASは、ダイヤモンド工具の製造を行っており、別に当社グループより製品供給も受けて、主に欧州地域へ販売しております。

台湾鑽石工業股份有限公司は、ダイヤモンド工具の製造を行っており、別に当社グループより製品供給も受けて、主にアジア・オセアニア地域へ販売しております。

上海旭匯金剛石工業有限公司は、ダイヤモンド工具の製造を行っており、別に当社グループより製品供給も受けて、主に日本及びアジア・オセアニア地域へ販売しております。

P.T.旭ダイヤモンドインダストリアルインドネシアは、ダイヤモンド工具の製造を行っており、別に当社グループより製品供給も受けて、主にアジア・オセアニア地域へ販売しております。

旭ダイヤモンドタイランドCO.,LTD.は、ダイヤモンド工具の製造を行っており、別に当社グループより製品供給も受けて、主にアジア・オセアニア地域へ販売しております。

#### (海外の販売子会社)

旭ダイヤモンドアメリカ,Inc.は、当社グループより製品供給を受けて、主に北米地域へ販売しております。

旭ダイヤモンドインダストリアルスカンジナビアABは、主に当社グループより製品供給を受けて、主に欧州地域へ販売しております。

旭ダイヤモンドインダストリアルオーストラリアPty.,Ltd.は、主に当社グループより製品供給を受けて、主にアジア・オセアニア地域へ販売しております。

旭ダイヤモンドデメキシコ,S.A.デC.V.は、当社グループより製品供給を受けて、主に中南米地域へ販売しております。

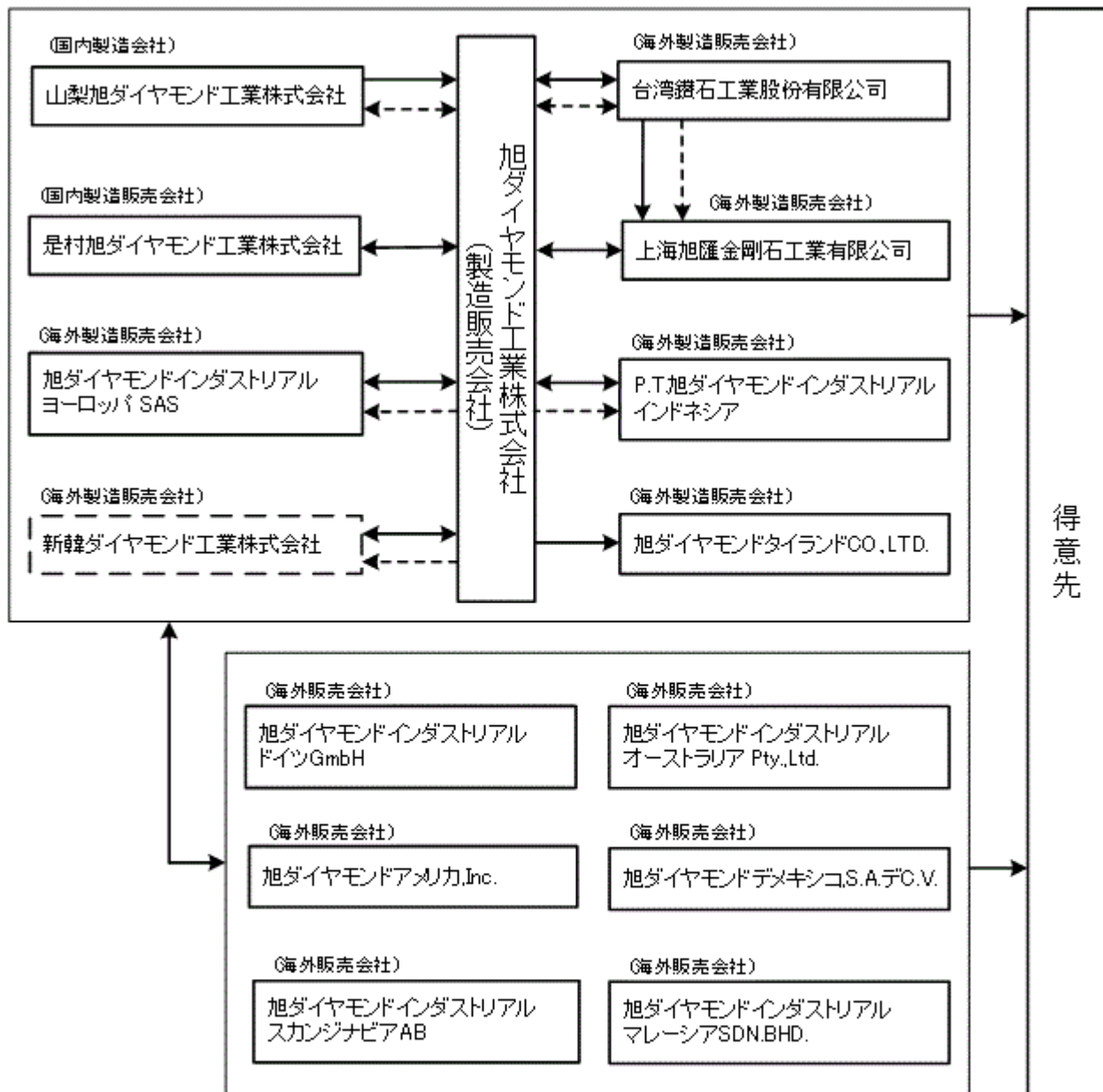
旭ダイヤモンドインダストリアルマレーシアSDN.BHD.は、当社のアジア・オセアニア地域の顧客への販売サポート業務を行っております。

旭ダイヤモンドインダストリアルドイツGmbHは、当社グループより製品供給を受けて、主に欧州地域へ販売しております。





#### (海外の関連会社)

関連会社である新韓ダイヤモンド工業株式会社は、当社より一部の材料・製品の供給を受けて、ダイヤモンド工具の製造・販売を行っております。また、当社グループは新韓ダイヤモンド工業株式会社より製品の供給を受けております。

事業の系統図は次の通りであります。



(注)1. 是村磨料(上海)有限公司は現在清算手続き中のため、本表には記載しておりません。

2.  連結子会社  製品・半製品等  
 関連会社で持分法適用会社  材料

## 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	議決権の 所有割合 (%)	関係内容					
				役員 兼任等(名)			営業上 の取引	資金援助	設備の 賃貸借
				役員	執行 役員	従業員			
(連結子会社) 山梨旭ダイヤモンド工業 株式会社 (注) 2	山梨県韮崎市	千円 48,000	100.0	2			製品の購入 及び材料の 購入・販売		土地の 賃貸
是村旭ダイヤモンド工業 株式会社 (注) 4	神奈川県鎌倉市	千円 13,000	100.0	1		1	製品の販売 ・購入		なし
是村磨料(上海)有限公司(注) 5	中国 上海市	千US \$ 500	100.0 (100.0)						なし
旭ダイヤモンド インダストリアル ヨーロッパSAS	フランス ウール・エ・ ロワール県	千EUR 830	100.0	1	1		製品の販売 ・購入及び 材料の販売	資金の 貸付及び 債務保証	なし
旭ダイヤモンド インダストリアル ドイツGmbH	ドイツ ドルトムント市	千EUR 25	100.0 (100.0)				製品の販売		なし
台湾鑽石工業股份 有限公司 (注) 2	台湾 桃園市	千NT \$ 155,221	69.1	4			製品及び材料の 販売・購入		なし
上海旭匯金剛石工業 有限公司	中国 上海市	千US \$ 3,330	100.0 (21.6)	3			製品の販売 ・購入		なし
P.T.旭ダイヤモンド インダストリアル インドネシア	インドネシア ブカシ県	百万IDR 8,406	100.0		2		製品の販売 ・購入及び 材料の販売		なし
旭ダイヤモンド タイランドCO.,LTD.	タイ バンコク市	千THB 106,000	90.0		1	1	製品の販売		なし
旭ダイヤモンド アメリカ, Inc.	米国 オハイオ州	千US \$ 100	100.0	1	1	1	製品の販売		なし
旭ダイヤモンド インダストリアル スカンジナビアAB	スウェーデン オレブロ市	千SEK 3,050	100.0	1	1		製品の販売		なし
旭ダイヤモンド インダストリアル オーストラリアPty.,Ltd.	オーストラリア モナ ベール	千A \$ 2,500	100.0	1	1		製品の販売		なし
旭ダイヤモンドデ メキシコ,S.A.デC.V.	メキシコ レオン市	千MXN 4,000	100.0		1	2	製品の販売	資金の 貸付	なし
旭ダイヤモンド インダストリアル マレーシアSDN.BHD.	マレーシア クアラルン プール市	千MYR 1,000	100.0		1	2	製品の販売		なし
(持分法適用関連会社) 新韓ダイヤモンド工業 株式会社	韓国 仁川廣域市	百万W 6,500	28.5	2	1		製品の販売 ・購入及び 材料の販売		なし

(注) 1 関係会社の主要な事業の内容は、すべてダイヤモンド工具事業であります。

2 特定子会社であります。

3 「議決権の所有割合」の欄の( )内は、間接所有割合で内数であります。

4 株式会社是村は、平成30年1月1日付で是村旭ダイヤモンド工業株式会社に商号変更しております。

5 是村磨料(上海)有限公司は、平成29年11月2日付で解散及び清算を決議し、現在清算手続き中であります。

## 5 【従業員の状況】

## (1) 連結会社の状況

平成30年3月31日現在

事業部門の名称	従業員数(人)
ダイヤモンド工具事業部門	2,157〔346〕

- (注) 1 従業員数は、執行役員9名を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。
- 2 従業員数欄の〔外書〕は、当連結会計年度における臨時従業員数であり、パートタイマー及び派遣社員を含みます。なお、パートタイマーは平均雇用人員(1日8時間換算)であり、派遣社員は当連結会計年度末人員であります。
- 3 前連結会計年度末に比べ「臨時従業員数」が45名増加しておりますが、主として、生産対応のための期中採用によるものであります。

## (2) 提出会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,042〔300〕	42.3	19.7	6,340

- (注) 1 従業員数は、執行役員9名及び当社から社外への出向者32名を除いた就業人員数であります。
- 2 従業員数欄の〔外書〕は、当事業年度における臨時従業員数であり、パートタイマー及び派遣社員を含みます。なお、パートタイマーは平均雇用人員(1日8時間換算)であり、派遣社員は当事業年度末人員であります。
- 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
- 4 当社の従業員は、すべてダイヤモンド工具事業に従事しております。

## (3) 労働組合の状況

当社及び山梨旭ダイヤモンド工業株式会社の労働組合(組合員数605名)は、産業別労働組合JAMに加盟しております。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。



## 第2 【事業の状況】

### 1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、平成29年10月に創立80周年を迎えた事を契機に、新たな経営理念「モノづくりをもっと面白く」を策定しております。テクノロジーの進化が加速しているモノづくりの現場では、日々困難な問題に取り組んでおります。当社グループは、お客様とともに「モノづくりをもっと面白く」し、社会の発展に貢献してまいります。

この経営理念において、「目指す姿」としては、「唯一無二」「永続的な成長」「働きがい」を掲げております。また、行動指針としては、「Challenge(チャレンジ)」「Customer(顧客志向)」「Cooperation(ボーダレスな連携)」「Character(持ち味を活かす)」「Speed(スピード)」を掲げております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、「連結売上高」「連結営業利益」「連結売上高営業利益率」「自己資本利益率」を重要な経営指標と考えております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、平成27年度から取り組んできました「中期経営計画2017 - Polish Up Asahi - 」は、一定の成果をあげ、最終年度を終えました。

平成30年度を起点とする「新中期経営計画」の策定については、太陽電池市場の急激な環境変化等もあり、当社グループの進むべき方向性を改めて検討する事とし、当面は見送る事としております。

#### (4) 会社の対処すべき課題

今後の当社グループを取巻く経営環境は、一段と厳しさを増すものと考えております。電着ダイヤモンドワイヤの販売は半減する見込みですが、行動指針の「Challenge(チャレンジ)」の精神を持ち続け、顧客ニーズに合った開発を進めてまいります。また、自動車のEV化等、市場環境が大きく変化する可能性が高まるなか、主要工具の販売先である、輸送機器業界、電子部品業界、軸受業界向けの販売にも注力してまいります。

そのためには、新工場建設を視野に入れた生産拠点と生産品目の再編、合わせて製造原価の低減、海外販売子会社の新設、既存海外子会社の業務拡大及び合理化等による海外事業の強化などに、全力を尽くしてまいります。

## 2 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 特定の製品の取引の継続性が不安定であるもの

当社グループの主要製品の一つである電着ダイヤモンドワイヤは、その大半を海外市場に依存しておりますが、ライフサイクルが短く、その主要取引先等に対しては、納入数量、価格等に関する長期的な契約を締結しておりません。今後、十分な受注が確保できなくなった場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

### (2) 原材料の調達について

当社グループは、主な原材料として天然・人工ダイヤモンド、金属及び樹脂類を多数使用しております。今後、これらの調達において、供給元の操業停止又は供給能力の制約などにより、必要な原材料の調達ができなくなった場合、もしくは原材料価格の高騰により生産コストが上昇した場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

### (3) 景気動向について

当社グループは、電子・半導体、輸送機器、機械、石材・建設などの広範囲の業界に対し、ダイヤモンド工具を供給しておりますが、景気変動が各業界の取引先へ影響を与える場合、工具の需要にも影響を受ける事となります。今後、十分な受注が確保できなくなった場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

### (4) 他社との競争について

当社グループは、日々、競合他社との技術・納期・価格競争などが行われるなか、高品質化・短納期化・技術サービスの充実化に努めております。今後、競合他社との競争に対して、迅速かつ適切に対応できず、十分な収益性が確保できなくなった場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

### (5) 品質問題について

当社グループは、品質管理基準に従って製造活動を行っておりますが、すべての製品について欠陥がなく、クレームが発生しないという保証はありません。今後、大規模なクレームの発生により、多額の費用が発生した場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

### (6) 海外事業について

当社グループは、フランス、台湾、中国、インドネシア、タイに製造拠点を有し、アジア・オセアニア、欧州、北米地区を中心とした海外事業を展開しており、連結地域別売上高の海外割合は50%を超えております。今後、政情不安、法的規制の変更、急激な為替レートの変動、金融不安、賃金上昇、テロ・戦争の勃発など予期しない様々な問題が生じた場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

### (7) 自然災害について

当社グループは、国内外に有する製造拠点において、日々災害防止に努めております。今後、大地震、暴風雨、洪水などが発生し、当社グループの生産設備及び情報システムへの直接的な被害や、社会インフラの損壊による電力供給不足等、もしくは取引先からの材料の供給不足等が発生した場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 情報セキュリティについて

当社グループは、事業活動を通して当社グループ及び顧客・取引先などについての個人情報や機密情報を入手する事があります。また、当社グループの営業上・技術上の機密情報を保有しています。当社グループでは、これらの情報の厳格な管理に努めていますが、コンピュータウイルスへの感染、不正アクセス、その他不測の事態などにより、情報の漏えい・紛失、重要データの破壊・改ざんなどが起きた場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

### 3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー(以下「経営成績等」という。)の状況の概要は次の通りであります。

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度における国内経済は、GDPが小幅な伸びであったもののプラスを維持し、緩やかながらも景気回復基調が続きました。個人消費は、雇用及び所得環境の改善が持続し、消費の押し上げが見られるなど明るさが見られました。世界経済では、米国や中国の経済が順調であり、その影響を受けて、欧州及び主要な新興国においても堅調な状況にありました。一方、金融緩和政策が将来の資産価値に大きな影響を与える懸念から、米国及び欧州では量的緩和の縮小方向に向かっており、金融の市場調整や新興国からの資金流出がリスクとなっています。

このような状況のなか、当社グループは積極的な販売活動と製品開発に注力してまいりました。その結果、当連結会計年度の財政状態及び経営成績は以下の通りとなりました。

a. 財政状態

当連結会計年度末の資産合計は、746億78百万円と前期と比べ39億96百万円(5.7%)の増加となりました。

当連結会計年度末の負債合計は、149億69百万円と前期と比べ15億75百万円(11.8%)の増加となりました。

当連結会計年度末の純資産合計は、597億8百万円と前期と比べ24億20百万円(4.2%)の増加となりました。

b. 経営成績

当連結会計年度の売上高は、454億58百万円と前期と比べ34億33百万円(8.2%)の増収となりました。

当連結会計年度の営業利益は、46億40百万円と前期と比べ19億95百万円(75.5%)の増益となりました。

当連結会計年度の経常利益は、50億74百万円と前期と比べ21億29百万円(72.3%)の増益となりました。

当連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純利益は、16億14百万円と前期と比べ8億72百万円(35.1%)の減益となりました。

なお、業界別の経営成績は、次の通りであります。

(a) 電子・半導体業界

当業界向けの売上高は、192億57百万円と前期と比べ9億33百万円(5.1%)の増収となりました。

(b) 輸送機器業界

当業界向けの売上高は、93億円と前期と比べ8億18百万円(9.7%)の増収となりました。

(c) 機械業界

当業界向けの売上高は、98億84百万円と前期と比べ10億79百万円(12.3%)の増収となりました。

(d) 石材・建設業界

当業界向けの売上高は、53億53百万円と前期と比べ5億34百万円(11.1%)の増収となりました。

(e) その他(大学研究機関、窯業及び宝飾等)

その他の売上高は、16億62百万円と前期と比べ67百万円(4.2%)の増収となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、184億68百万円と前期と比べ31億92百万円(20.9%)の増加となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が26億49百万円と前期と比べ5億91百万円(18.3%)の減益、また売上債権が大きく増加したものの、非資金損益項目である減損損失の計上があった事から64億39百万円と前期と比べ収入が2億34百万円(3.8%)の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却収入が減少した事、投資有価証券の償還収入がなくなった事により、23億93百万円と前期と比べ支出が11億99百万円(100.4%)の増加となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額が減少した事、自己株式の取得による支出が減少した事により、9億39百万円と前期と比べ支出が16億92百万円(64.3%)の減少となりました。

生産実績及び受注状況

当社グループはダイヤモンド工具事業の単一セグメントであります。生産・販売品目は多種多様であり、同種の製品であってもその形状等は様々ではなく、また受注生産形態をとらない製品もあり、セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示す事はしておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次の通りであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって、当社の経営者は、重要な判断と見積りや計画の策定に対し、過去の実績や現状を勘案し合理的に判断しておりますが、これらは不確実性を伴うため、将来生じる実際の結果と大きく異なる可能性があります。

(たな卸資産)

当社グループのたな卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により評価損を計上しております。今後、技術革新のスピード化による製造中止や、市場状況の悪化による陳腐化が生じた場合、たな卸資産の評価損を計上する可能性があります。

(貸倒引当金)

当社グループは、顧客の支払不能時に発生する損失の見積額について、貸倒引当金を計上しております。将来、顧客の財政状態が悪化し、その支払能力が低下した場合、追加の引当金が必要となる可能性があります。

(有価証券の減損)

当社グループのその他有価証券については、期末日における時価又は実質価額が取得原価に比べ50%以上下落した場合に、原則としてすべて減損処理を行い、30～50%程度下落した場合に、回復可能性を判断して減損処理を行う事としております。時価のない有価証券については、当該有価証券の発行会社の1株当たり純資産額が、取得価額を50%程度以上下回った場合には回復可能性がないものとして判断し、30%～50%程度下落した場合には当該有価証券の発行会社の財務状況及び将来の展望などを総合的に勘案して回復可能性を判断しております。

将来、投資先の株価の著しい下落もしくは業績の著しい低迷があった場合には、投資有価証券の評価損を計上する可能性があります。

(繰延税金資産)

当社グループの繰延税金資産については、中長期の損益見込みに基づいて将来の課税所得を検討し、回収可能性を考慮して計上しております。現時点において計上されている繰延税金資産は十分回収できると判断しておりますが、予測し得なかった損失の発生が見込まれた場合、当該繰延税金資産が法人税等調整額として費用化される可能性があります。

(退職給付)

当社グループの従業員に対する退職給付債務及び退職給付費用については、割引率、昇給率、退職率及び長期期待運用収益率などの前提条件に基づいた基礎率により計算しております。これらの計算結果が前提条件と異なる場合や、これらの基礎率が大きく変更される場合には、数理計算上の差異に大きく影響する可能性があります。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

a. 財政状態の分析

(資産の部)

当連結会計年度末における資産合計は、746億78百万円と前期と比べ39億96百万円(5.7%)増加となりました。資産の増加の主な要因は、現金及び預金が32億86百万円増加、受取手形及び売掛金が19億36百万円増加、投資有価証券が16億66百万円増加した一方で、有形固定資産が32億13百万円減少した事によるものであります。

(負債の部)

当連結会計年度末における負債合計は、149億69百万円と前期と比べ15億75百万円(11.8%)増加となりました。負債の増加の主な要因は、支払手形及び買掛金が2億33百万円増加、未払法人税等が8億79百万円増加、賞与引当金が1億51百万円増加した事によるものであります。

(純資産の部)

当連結会計年度末における純資産の額は、597億8百万円と前期と比べ24億20百万円(4.2%)増加となりました。純資産の増加の主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益16億14百万円の計上、その他有価証券評価差額金8億27百万円増加の一方で、剰余金の配当により7億79百万円減少した事によるものであります。

この結果、自己資本比率は78.2%となり、1株当たり純資産額は1,048円95銭となりました。

b. 経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度における売上高は、電子・半導体業界、輸送機器業界、機械業界、石材・建設業界のほとんどの業界においても、前期と比べると売上は堅調に推移し、454億58百万円となり、34億33百万円(8.2%)増加いたしました。

(営業利益)

当連結会計年度における営業利益は、販売費及び一般管理費において貸倒引当金繰入額を2億12百万円計上したものの、46億40百万円となり、前期と比べ19億95百万円(75.5%)の増益となりました。

(経常利益)

当連結会計年度における経常利益は、為替差損益がプラスに転じた事により、50億74百万円となり、前期と比べ21億29百万円(72.3%)の増益となりました。

(親会社株主に帰属する当期純利益)

当連結会計年度における親会社株主に帰属する当期純利益は、電着ダイヤモンドワイヤ製造設備に係る減損損失24億51百万円の特別損失を計上した事により、16億14百万円となり、前期と比べ8億72百万円( 35.1%)減少いたしました。

c. 当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき、最善の経営方針を立案するよう努めておりますが、当社を取り巻く環境は常に変化し柔軟かつ迅速な対応を迫られております。特に、太陽電池シリコンウエーハ加工用の電着ダイヤモンドワイヤの販売は、今後さらなる市場価格の下落が予想されております。

d. 当社グループの資本の財源及び資金の流動性

当連結会計年度末の現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は、184億68百万円と前期と比べ31億92百万円(20.9%)の増加となりました。

キャッシュ・フローの状況については、「(1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載しております。なお、日々の運転資金、設備投資資金については、ほぼ全額を自己資金で賄う事が可能であります。

業界別の経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容は、次の通りであります。

電子・半導体業界

電子・半導体業界は、太陽電池シリコンウエーハ加工用向けに電着ダイヤモンドワイヤの販売数量を大きく伸ばしましたが、販売は前期と同水準となりました。これは、ウエーハ価格の低下の影響を受けて販売単価が下落したものの、販売単価の高い細線の販売割合を増やした事によります。

また、半導体関連工具や液晶関連工具の販売も増加しました。この背景には、半導体市場におけるメモリや各種センサーの生産増、液晶関連においてもF P D市場やタッチパネルの生産が好調であった事があります。

輸送機器業界

輸送機器業界は、自動車関連工具の販売が大きく増加しました。この背景には、米国での自動車生産台数が減少した一方、日本国内、中国やインドなどで前期を上回る自動車生産台数の増加により、世界全体で増加した事があります。当社グループは、特に、高精度歯車加工用工具の開発に注力し、バリエーションを増やすなど、幅広く適用できるようにいたしました。

機械業界

機械業界は、軸受関連工具の販売が新規拡販を進めるなど販売強化に努めた事も大きく増加しました。この背景には、軸受業界の自動車や二輪車向けの生産が好調であり、産業機械向けの生産も増加した事があります。

また、超硬工具向け関連工具の販売が、製品のリニューアルを行うなど市場要望に合致した製品をリリースした事で大きく増加しました。この背景には、超硬工具業界における、自動車等の輸送機器向けの生産が堅調に推移し、工作機械業界でも内外需ともに生産が増加した事があります。

石材・建設業界

石材・建設業界は、海外向けポータブルカッタの販売が新製品の市場投入効果で増加しました。国内の建設業界では公共・民間ともに工事量の減少が続いております。

#### 4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

#### 5 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、当社の技術研究所が中心となり、各工場の生産技術部と営業部門が密接に連携を保ちながら、将来の事業の基盤となるべき基礎研究から、地球環境や資源を視野に入れた応用開発まで、幅広い研究開発活動を行っております。当連結会計年度における当社グループでの研究開発費は18億2百万円であり、業界別の研究成果は以下の通りであります。

##### (1) 電子・半導体業界

ウエーハレベルパッケージ等の薄型化に対応するために、保護樹脂層の面研削用ビトリボンドホイールを新たに開発しました。これまではホイールの磨耗が課題でしたが、結合材を根本的に見直す事により安定した切れ味と耐磨耗性能を向上させる事に成功しました。さらに、さまざまな保護層に対応できるラインナップをそろえました。

##### (2) 輸送機器業界

ベアリングコロ等のセンタレス加工用ホイールにおいて、混合 - 焼結方式の大幅な改善により品質の安定化を実現しました。このホイールはセグメントがないリングタイプで、良好な加工品位が期待されます。また、ワークに合わせた厚みのホイールにも対応しています。

##### (3) 機械業界

S i Cやセラミックスといった難削材加工用のメタルボンド砥石(商品名「ソロテル」)を製品化しました。砥粒の均一分散技術を確認し、従来の砥石では不可能であった切れ味と耐久性を両立させる事に成功しました。さらに、砥石の刃厚を薄くする事により、特に座繰り加工では角R部の形状維持性の高い加工が可能となりました。

##### (4) 石材・建設業界

石材・建設業界ではコンクリートを乾式で穿孔できるシンウォールビットの新製品(商品名「ハイパーモールDR Y」)を開発し製品化しました。さらに、高配筋コンクリート構造物の乾式解体工事に適した製品の開発を進めています。

その他に、さく井用ビットにおいて、建設工事向けPDCビットや、より深い掘削が行われる地熱発電井用PDCビット及び資源掘削用PDCビットの開発を進めています。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当社グループは、戦略分野とする電子・半導体業界、輸送機器業界の技術革新のスピード化に対応できる製品開発に重点を置き、合わせて省力化及び製品の信頼性向上のための投資を行っております。

当連結会計年度における設備投資の総額は22億95百万円(有形固定資産受入ベースの数値で、金額に消費税等を含みません。)であります。

なお、上記の設備投資の資金については、ほぼ全額を自己資金で充たいたしました。

#### 2 【主要な設備の状況】

当社グループのダイヤモンド工具事業部門における主要な設備は、以下の通りであります。

##### (1) 提出会社

平成30年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
三重工場 (三重県伊賀市)	生産設備 試験業務設備	3,122	1,115	1,952 (128)	104	6,295	387 〔111〕
玉川工場 (川崎市高津区)	生産設備	2,379	1,013	1,066 (8)	105	4,564	194 〔33〕
千葉鶴舞工場 (千葉縣市原市)	生産設備	666	293	216 (14)	66	1,241	104 〔100〕
千葉第二工場 (千葉県長生郡長南町)	生産設備	603	168	116 (16)	40	928	89 〔49〕
技術研究所 (千葉縣市原市)	研究開発設備	32	219	34 (2)	36	323	25 〔 〕
本社他 (東京都千代田区他)	本社設備他	15	1	954 (68)	172	1,144	243 〔7〕

(注) 1 帳簿価額の「その他」は、工具、器具及び備品及びリース資産の合計額であり、建設仮勘定は含んでおりません。

2 金額には消費税等を含んでおりません。

3 現在休止中の主要な設備はありません。

4 帳簿価額は、減損損失計上後の金額であります。減損損失の内容については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項 (連結損益計算書関係)」に記載の通りであります。

5 従業員数の〔 〕は、臨時従業員数を外書きしております。

6 本社他には、山梨旭ダイヤモンド工業株式会社(国内連結子会社)への貸与中の土地874百万円(22千㎡)を含んでおります。

また、賃借している設備として、本社・支店及び営業所の事務所の賃借を行っており、年間賃借料は231百万円であります。



## (2) 国内子会社

平成30年3月31日現在

会社名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
山梨旭ダイヤモンド 工業株式会社 (山梨県韮崎市)	生産設備	227	306	( )	24	558	144 〔 〕

- (注) 1 帳簿価額の「その他」は、工具、器具及び備品及びリース資産の合計額であり、建設仮勘定は含んでおりません。
- 2 金額には消費税等を含んでおりません。
- 3 帳簿価額は、減損損失計上後の金額であります。
- 4 従業員数の〔 〕は、臨時従業員数を外書きしております。

## (3) 在外子会社

平成30年3月31日現在

会社名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
旭ダイヤモンド インダストリアル ヨーロッパSAS (フランス ウール・ エ・ロワール県)	生産設備	160	573	14 (22)	114	863	158 〔 5〕
台湾鑽石工業股份 有限公司 (台湾 桃園市)	生産設備	616	1,070	328 (12)	241	2,256	355 〔 14〕

- (注) 1 帳簿価額の「その他」は、工具、器具及び備品及びリース資産の合計額であり、建設仮勘定は含んでおりません。
- 2 金額には消費税等を含んでおりません。
- 3 現在休止中の主要な設備はありません。
- 4 従業員数の〔 〕は、臨時従業員数を外書きしております。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、1年ごとに、生産計画、需要予測、設備投資効率等を総合的に勘案して計画しております。設備計画は、原則的に工場サイドで個別に策定したのち、グループ全体で重複投資とならないよう、当社の取締役会の調整をもって決定しております。

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設等に係る投資予定総額は90億円であり、すべてダイヤモンド工具事業部門に係るものであります。所要資金については、そのほとんどを自己資金によって充当する予定であります。

なお、重要な設備の新設等の計画は、以下の通りであります。

#### (1) 重要な設備の新設等

会社名 (事業所名)	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	予定年月		設備投資目的
		総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着工	完了	
提出会社 千葉第三工場 (仮称)	生産設備	5,900	91	自己資金	平成30年10月	平成32年3月	生産設備の新設
提出会社 三重工場他 3工場	生産設備	2,100		自己資金	平成30年4月	平成31年3月	生産設備の更新
子会社13社	生産設備	800		自己資金 及び借入金	平成30年4月	平成31年3月	生産設備の更新
提出会社	その他	200		自己資金	平成30年4月	平成31年3月	
計		9,000	91				

(注) 金額には消費税等を含んでおりません。

#### (2) 重要な設備の除却・売却等

重要な設備の除却又は売却の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	190,300,000
計	190,300,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	55,700,000	55,700,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	55,700,000	55,700,000		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

##### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

##### 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年2月24日 (注)	1,000,000	56,710,000		4,102		7,129
平成29年2月24日 (注)	1,010,000	55,700,000		4,102		7,129

(注) 自己株式の消却による減少であります。

## (5) 【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		35	36	145	171	8	9,667	10,062	
所有株式数 (単元)		157,524	9,375	40,780	172,426	197	175,200	555,502	149,800
所有株式数 の割合(%)		28.36	1.69	7.34	31.04	0.03	31.54	100.00	

(注) 1 自己株式5,058株は、「個人その他」に50単元及び「単元未満株式の状況」に58株を含めて記載しております。

2 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ3単元及び85株含まれております。

## (6) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	2,637	4.74
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	2,472	4.44
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,494	2.68
CHASE MANHATTAN BANK GTS CLIENTS ACCOUNT ESCROW (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	5TH FLOOR, TRINITY TOWER 9, THOMAS MORE STREET LONDON, E1W 1YT, UNITED KINGDOM (東京都港区港南二丁目15番1号)	1,465	2.63
旭ダイヤモンド社員持株会	東京都千代田区紀尾井町4番1号	1,387	2.49
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	1,384	2.49
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, UNITED KINGDOM (東京都港区六本木六丁目10番1号)	1,364	2.45
ユニオンツール株式会社	東京都品川区南大井六丁目17番1号	1,310	2.35
三井住友信託銀行株式会社 (常任代理人 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番11号)	1,270	2.28
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,123	2.02
計		15,908	28.56

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次の通りであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	2,637千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	2,472 "
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	1,494 "
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	1,123 "

- 2 株式会社三菱東京UFJ銀行は、平成30年4月1日に株式会社三菱UFJ銀行に商号変更しております。
- 3 平成29年12月4日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、株式会社三菱東京UFJ銀行及びその共同保有者である三菱UFJ信託銀行株式会社、三菱UFJ国際投信株式会社、三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社が平成29年11月27日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として平成30年3月31日現在の実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の変更報告書の内容は以下の通りであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	1,541	2.77
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	1,384	2.49
三菱UFJ国際投信株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目12番1号	439	0.79
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号	77	0.14
計		3,442	6.18

- 4 平成30年2月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、アセットマネジメントOne株式会社が平成30年1月31日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として平成30年3月31日現在の実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
- なお、その大量保有報告書の内容は以下の通りであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
アセットマネジメントOne 株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号	3,086	5.54
計		3,086	5.54

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 55,545,200	555,452	
単元未満株式	普通株式 149,800		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	55,700,000		
総株主の議決権		555,452	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が300株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式58株が含まれております。

3 「単元未満株式」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式85株が含まれております。

## 【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 旭ダイヤモンド工業株式会社	東京都千代田区 紀尾井町4番1号	5,000		5,000	0.01
計		5,000		5,000	0.01

## (8) 【役員・従業員株式所有制度の内容】

## 【役員向け株式報酬制度の概要】

当社は、平成30年6月26日開催の第99回定時株主総会において、当社の取締役及び執行役員(社外取締役及び国内非居住者を除く。以下「取締役等」という。)を対象とした株式報酬制度(以下「本制度」という。)を導入する事を決議いたしました。

本制度は、取締役等の報酬と当社の株式価値との連動性をより明確にし、取締役等が株価の変動による利益・リスクを株主の皆様と共有する事で、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高める事を目的としております。

また、本制度は、当社が金銭を拠出する事により設定する信託(以下「本信託」という。)が当社株式を取得し、当社が各取締役等に付与するポイントの数に相当する数の当社株式が本信託を通じて各取締役等に対して交付されるという株式報酬制度であります。

( 信託契約の内容 )

- ・ 信託の種類 金銭信託以外の金銭の信託(他益信託)
- ・ 信託の目的 取締役等に対する株式報酬制度の導入
- ・ 委託者 当社
- ・ 受託者 三井住友信託銀行株式会社  
(再信託受託者 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)
- ・ 受益者 取締役等のうち受益者要件を満たす者
- ・ 信託管理人 当社及び当社役員と利害関係のない第三者(予定)
- ・ 信託契約日 平成30年8月(予定)
- ・ 信託の期間 平成30年8月～平成33年8月(予定)
- ・ 制度開始日 平成30年8月(予定)
- ・ 議決権行使 行使しない
- ・ 取得株式の種類 当社普通株式
- ・ 信託金の金額 2億55百万円(信託報酬・信託費用を含まない。)
- ・ 株式の取得時期 平成30年8月(予定)
- ・ 株式の取得方法 自己株式処分による取得又は取引所市場(立会外取引を含みます。)より取得

【取締役等に取得させる予定の株式の総数】

117,500株

【当該取締役等による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲】

当社の取締役及び執行役員(社外取締役及び国内非居住者を除く。)



## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

## (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

## (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

## (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,755	2,036,657
当期間における取得自己株式	229	232,492

(注) 「当期間における取得自己株式」には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日(平成30年6月27日)現在までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

## (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	5,058		5,287	

(注) 当期間における「保有自己株式数」には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日(平成30年6月27日)現在までの単元未満株式の買取り及び買増請求による株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な課題のひとつと位置付け、将来の事業展開と企業価値向上を図りながら、継続的な安定配当を基本方針とし、連結業績に応じた利益配分を実施してまいります。

当社は中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行う事を基本的な方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、中間配当については取締役会、期末配当については株主総会であります。

当事業年度の配当については、上記の基本方針に基づき1株当たり13円(うち中間配当8円)を実施しました。

内部留保資金については、研究開発や設備投資等に充て、業績の向上に努めてまいります。

なお、当社は中間配当を行う事ができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下の通りであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成29年11月2日 取締役会決議	445	8
平成30年6月26日 定時株主総会決議	278	5

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第95期	第96期	第97期	第98期	第99期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高(円)	1,374	1,749	1,553	1,164	1,420
最低(円)	850	1,164	864	723	777

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年10月	平成29年11月	平成29年12月	平成30年1月	平成30年2月	平成30年3月
最高(円)	1,099	1,259	1,329	1,420	1,386	1,289
最低(円)	1,028	1,077	1,137	1,301	1,140	1,058

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 5 【役員の状況】

男性12名 女性 名 ( 役員のうち女性の比率 % )

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		片岡 和喜	昭和27年3月5日生	昭和51年4月 平成17年7月 平成20年6月 平成23年6月 平成25年6月 平成27年6月 当社入社 技術部長 取締役営業本部副本部長 常務取締役経営戦略企画本部長 兼営業本部副本部長 代表取締役専務営業本部長 代表取締役社長(現任)	(注)3	61
代表取締役常務	営業本部長	粉川 和勇	昭和32年1月2日生	昭和54年4月 平成20年7月 平成21年6月 平成23年6月 平成25年6月 平成27年6月 当社入社 企画部長 執行役員経営戦略企画本部長 取締役玉川工場長 常務取締役経営戦略企画本部長 代表取締役常務営業本部長 (現任)	(注)3	29
常務取締役	生産技術本部長 兼三重工場長	奥井 威夫	昭和25年4月19日生	昭和59年12月 平成13年7月 平成18年7月 平成20年6月 平成25年6月 当社入社 三重工場副工場長 執行役員三重工場副工場長 取締役三重工場長 常務取締役生産技術本部長 兼三重工場長(現任)	(注)3	38
取締役	海外事業本部長	藍 敏雄	昭和28年3月4日生	平成6年9月 平成8年7月 平成8年8月 平成17年6月 平成29年7月 当社入社 当社退職 台湾鑽石工業股份有限公司代表 取締役董事長(現任) 取締役海外事業部担当 取締役海外事業本部長(現任)	(注)3	24
取締役	生産技術本部 技術統括兼 千葉鶴舞工場長	谷口 和昭	昭和25年4月23日生	昭和48年4月 平成17年7月 平成20年7月 平成23年6月 平成25年6月 平成29年7月 当社入社 千葉鶴舞工場生産技術部長 執行役員千葉鶴舞工場副工場長 取締役千葉鶴舞工場副工場長 取締役千葉鶴舞工場長 取締役生産技術本部技術統括兼 千葉鶴舞工場長(現任)	(注)3	15
取締役	管理本部長	鈴木 徹	昭和27年10月2日生	昭和53年4月 平成20年10月 平成23年6月 平成25年6月 当社入社 総務部長 執行役員管理本部副本部長 取締役管理本部長(現任)	(注)3	20
取締役	海外事業本部 中国・台湾統括	萩原 利昌	昭和34年11月10日生	昭和57年4月 平成16年12月 平成21年6月 平成26年6月 平成27年4月 平成27年4月 平成29年7月 当社入社 名古屋支店副部長 執行役員名古屋支店長 取締役名古屋支店長 上海旭匯金剛石工業有限公司代 表取締役董事長(現任) 取締役中国統括 取締役海外事業本部中国・台湾 統括(現任)	(注)3	14

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
取締役		小山 修	昭和23年8月8日生	平成17年4月 平成21年4月 平成25年1月 平成26年6月 平成29年4月	三井物産株式会社執行役員兼米 国三井物産株式会社副社長 三井物産株式会社常務執行役員 兼株式会社三井物産戦略研究所 代表取締役社長兼所長 学校法人啓明学園常務理事 (現任) 当社取締役(現任) 学校法人国際大学監事(現任)	(注)3		
取締役		永田 新一	昭和23年1月31日生	平成10年7月 平成18年7月 平成20年6月 平成27年6月	株式会社富士銀行(現株式会社み ずほ銀行)融資企画部参事役 ファインクレジット株式会社(現 ヤマトクレジットファイナンス 株式会社)常務執行役員 当社監査役 当社取締役(現任)	(注)3	1	
常勤監査役		香山 盛夫	昭和30年4月6日生	平成16年4月 平成21年5月 平成22年4月 平成27年4月 平成28年6月	中央三井信託銀行株式会社(現三 井住友信託銀行株式会社)町田支 店長 中央三井信用保証株式会社(現三 井住友トラスト保証株式会社)取 締役企画部長兼業務部長 当社入社、経営戦略企画本部企 画部副部長 管理本部総務部参事 常勤監査役(現任)	(注)4	5	
監査役		大高 由紀夫	昭和30年10月23日生	平成16年5月 平成19年6月 平成22年10月 平成27年6月 平成27年6月	株式会社みずほコーポレート銀 行(現株式会社みずほ銀行)バハ レーン駐在員事務所所長 同行欧州プロダクツ営業部ドバ イ出張所出張所長バハレーン駐 在員事務所所長 ゼブラ株式会社理事アジア中近 東営業本部副本部長 鬼怒川ゴム工業株式会社取締役 当社監査役(現任)	(注)4		
監査役		川嶋 誠人	昭和28年8月5日	平成16年5月 平成18年2月 平成18年6月 平成21年6月 平成23年4月 平成23年6月 平成29年6月	株式会社東京三菱銀行(現株式会 社三菱UFJ銀行)大阪支社副支 社長 三菱UFJキャピタル株式会社 常務執行役員 同社代表取締役常務 エム・ユー・フロンティア債権 回収株式会社代表取締役副社長 千代田化工建設株式会社専務執 行役員CFO 同社代表取締役専務執行役員C FO 当社監査役(現任)	(注)5		
計								210

- (注) 1 取締役小山修及び永田新一は、社外取締役であります。  
2 監査役大高由紀夫及び川嶋誠人は、社外監査役であります。  
3 取締役の任期は、平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

- 4 監査役香山盛夫及び大高由紀夫の任期は、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成32年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役川嶋誠人の任期は、平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成32年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 当社は、経営と業務執行の役割分担を明確にし、業務執行の適正化を図るため、執行役員制度を導入しております。有価証券報告書提出日(平成30年6月27日)現在において、常務執行役員は2名で、大阪支店長 大河内孝夫、海外事業本部 欧州統括 兼 旭ダイヤモンドインダストリアルスカンジナビアAB取締役社長兼ヨーロッパ駐在員事務所長 滝口明であります。また執行役員は8名で、三重工場副工場長 井元修三、玉川工場長 阿部英夫、海外事業本部 ASEAN・豪州統括 P.T.旭ダイヤモンドインダストリアルインドネシア取締役社長 原智彦、千葉鶴舞工場副工場長 望月政司、経営戦略企画本部長 兼 海外事業部長 松田順一、海外営業部長 松川英樹、名古屋支店長 花木永典、管理本部副本部長 小浦雅美であります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

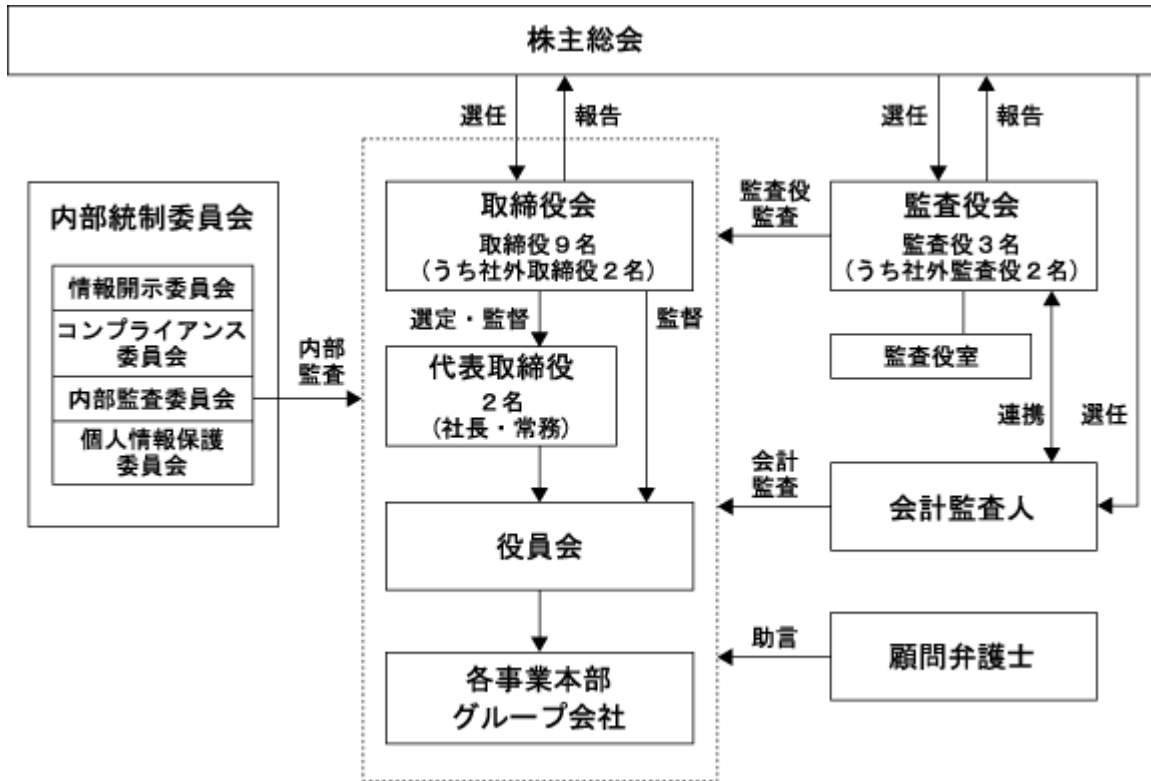
### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業価値の向上とコーポレート・ガバナンスの充実を経営の重要課題と位置付け、すべてのステークホルダーに信頼され、経営全般の的確な意思決定の迅速化、経営の透明性の確保、経営責任の明確化、経営監視機能の強化、業務執行の効率性の強化に努める事が必要であると考えております。

企業統治の体制

当社の企業統治体制は、以下の通りであります。



#### イ 取締役会及び役員会

当社の取締役会は、定例取締役会を開催するほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、経営に関する重要事項の意思決定を行うとともに、業務執行の状況を監督しております。また、取締役会終了後には、社内取締役、執行役員、国内子会社の取締役社長及び常勤監査役が出席する役員会を開催し、意思決定事項の周知徹底を図っております。有価証券報告書提出日(平成30年6月27日)現在において、取締役会は取締役9名(うち社外取締役2名)で構成されております。

#### ロ 監査役会

当社は監査役制度を採用しております。監査役は定例監査役会を開催するとともに、取締役会、役員会などに出席し、取締役の意思決定や職務遂行の監査を行っております。有価証券報告書提出日(平成30年6月27日)現在において、監査役会は監査役3名(うち社外監査役2名)で構成されております。

また、監査役会のもとに、監査役室(兼任スタッフ4名)を設置し、適法性監査に留まらず、経営陣から独立した立場で内部統制の整備・運用状況、コーポレート・ガバナンスの状況、リスクマネジメントなどの監査役監査の補佐を行える体制を整えております。

#### ハ 執行役員制度

当社は執行役員制度を導入して、経営と業務執行の役割分担を明確にし、業務執行の適正化を図り、経営の迅速化を進めております。有価証券報告書提出日(平成30年6月27日)現在において、執行役員は10名であります。

## 当該企業統治の体制を採用する理由

当社は、上記のような体制を採用する事で、取締役会における経営の意思決定機能及び業務執行を監督する機能の充実化が図れるとともに、的確な経営判断が可能な体制が十分に確保されているものと考えております。

また、取締役の任期を1年とし、事業年度ごとの経営責任をより明確にするとともに、経営環境の変化に対応できる経営体制を構築する事ができるようにしております。

## 内部統制システムの整備の状況

当社は、平成27年5月13日開催の取締役会において「内部統制システム構築の基本方針」の内容を一部改定し、次の通りの内容としております。

### 1. 当社の取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合する事を確保するための体制

- (1) 当社は、「経営理念」「行動憲章」「コンプライアンスの具体例」をまとめた「旭ダイヤ行動指針」を制定し、取締役及び使用人に対して法令順守の周知徹底を図ります。
- (2) 当社は、内部統制システム全体を統括し、代表取締役社長を委員長とする「内部統制委員会」を設置し、この下部組織に「情報開示委員会」「コンプライアンス委員会」「内部監査委員会」「個人情報保護委員会」の4つの組織を設け、法令・定款に適合した体制の確保を図ります。
- (3) 当社は、コンプライアンスに関する内部通報制度として、社内と社外の「ヘルプライン窓口」を整備し、コンプライアンス体制を強化します。

### 2. 当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- (1) 取締役の職務執行に係る情報は、取締役会規則、稟議規程等に基づき、文書並びに電磁的に記録し、保存期間を定め適切に保存します。
- (2) 取締役及び監査役は、これらの記録を随時閲覧可能とします。

### 3. 当社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- (1) 「コンプライアンス委員会」及び「内部監査委員会」は、リスク管理の状況を監査するとともに、「内部統制委員会」等にて、その内容を定期的に報告します。
- (2) 「情報開示委員会」及び「個人情報保護委員会」は、情報漏えい等の事故防止に努めるほか、環境、品質、安全、ブランド等のリスクについても、それぞれ所管する関係部署等がリスク管理を行います。
- (3) 当社は、災害や事故等の不測の事態が発生した場合に、当社の事業を早期に再開・継続する事を目的として、事業継続マネジメント(BCM)を整備します。
- (4) 当社は、重要な法的判断及びコンプライアンスに関する事項について、顧問弁護士に相談し、必要な検討を行います。

### 4. 当社の取締役の職務の遂行が効率的に行われる事を確保するための体制

- (1) 当社は、取締役会を定期的で開催し、業務執行に関する重要事項に係る意思決定を行うとともに、個々の取締役の職務遂行の監督を行います。
- (2) 当社は、取締役会終了後に執行役員及び国内子会社取締役社長を加えた役員会を開催し、意思決定の周知徹底を図ります。
- (3) 当社は、定期的に全社会議を開催して販売目標を立案し、それをもとに生産会議を行い、目標達成のための戦略を策定し、実現に向けた施策を決定します。
- (4) 当社は、執行役員制度を導入し、経営と業務執行の役割分担を明確にし、業務執行の適正化を図り、経営の迅速化を図ります。

### 5. 当社及びその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

#### (1) 子会社の取締役等の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制

当社は、原則、各子会社においては、自主的に経営を行う事を基本方針としますが、「子会社管理規程」に基づき、重要事項については、子会社の取締役及び監査役等から当社の所管部署を通じて、取締役会の承認又は稟議書による決裁を受けるか、もしくは事前報告を行う事を義務付けます。

#### (2) 子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、「子会社管理規程」に基づき、当社の取締役又は使用人を子会社の取締役又は監査役等に就任させ、子会社のリスク管理をサポートします。また、当社の「内部監査委員会」による子会社各社の内部監査において、リスク管理の状況を監査します。

(3) 子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われる事を確保するための体制

子会社の取締役又は監査役等に就任した当社の取締役又は使用人は、子会社の効率的な業務運営を図ります。

(4) 子会社の取締役等及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合する事を確保するための体制

当社は、「子会社管理規程」に基づき、当社の取締役又は使用人を子会社の取締役又は監査役等に就任させ、子会社における法令及び定款に適合する業務運営を図ります。

6. 当社の監査役がその職務を補助すべき使用人を置く事を求めた場合における当該使用人に関する事項

当社は、監査役職務補助のために、監査役会のもとに監査役室を設置し、監査役職務を補助すべき使用人を選任し、監査役及び監査役会の業務の支援を行います。

7. 当社の監査役職務を補助すべき使用人の当社の取締役からの独立性に関する事項及び当該使用人に対する監査役の指示の実効性の確保に関する事項

(1) 監査役職務を補助する使用人は、取締役の管轄外となり指示命令を受けないものとします。

(2) 当社の監査役は、当社の監査役職務を補助する使用人に対する指示の実効性を確保するため、法令、規則、定款等の定めに従い、当該使用人を指揮監督し、当該使用人は、監査役の指揮監督に服します。

8. 当社及び子会社の取締役及び使用人が当社の監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制、報告をした事を理由として不利な取扱いを受けない事を確保するための体制

(1) 当社及び子会社の取締役及び使用人は、当社の監査役に対して、法定の事項に加え、全社的に影響を及ぼす重大事項、内部監査の実施状況、内部通報制度(ヘルプライン)の状況、その他監査役がその職務の遂行上、報告を受ける必要があると判断した事項について、速やかに報告、情報提供を行う事とします。

(2) 当社は、上記(1)に従い、監査役への報告をした当社及び子会社の取締役及び使用人に対して、当該報告をした事を理由として不利な取扱いを行う事を禁止します。

9. 当社の監査役職務の執行について生ずる費用の前払い又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項

当社は、監査役職務の執行について生ずる費用等については、当該監査役職務の執行に必要なと認められた場合を除き、速やかに当該費用又は債務の支払を行います。

10. その他当社の監査役職務が実効的に行われる事を確保するための体制

監査役は、必要に応じ取締役会、役員会等重要な会議に出席し、取締役及び会計監査人と定期的に会合を持ち、情報・意見交換を行うとともに、必要に応じて会計監査人に報告を求める事により、実効的な監査体制の構築を図ります。

## 内部監査及び監査役監査

### イ 内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査は、内部監査委員会(兼任スタッフ15名)が、内部監査規程に従って、主に内部統制の評価と兼ねて内部監査を行っております。また、監査役会においては、会計監査人及び内部監査委員会から、監査方針・監査計画の説明や監査結果の報告を受けており、そのほか、問題点に関する意見交換や実地監査への立会い等を通じて、相互の連携を高めております。

### ロ 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、加藤且行氏、厚海英俊氏及び神山敏蔵氏の3名であり、あると築地有限責任監査法人に所属しております。

なお、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士5名であります。

## ハ 内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携並びに内部統制部門との関係

当社は、会計監査人として、あると築地有限責任監査法人と監査契約を締結し、会社法と金融商品取引法に基づく監査を受けております。内部監査においては、内部監査委員会のスタッフ、監査役及び会計監査人が、相互連携した監査活動を行っております。さらに、監査役と会計監査人は、定期的に監査方針、監査方法、監査結果等について報告会を開催し、相互理解に努めております。

## 社外取締役及び社外監査役

### イ 社外取締役及び社外監査役の員数

当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名であります。



ロ 各社外取締役及び各社外監査役と当社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係

当社は、社外取締役として小山修氏及び永田新一氏、社外監査役として大高由紀夫氏及び川嶋誠人氏の合計4名を選任しております。

社外取締役小山修氏は、三井物産株式会社の出身で、現在は学校法人啓明学園の理事及び学校法人国際大学の監事を兼務しております。なお、三井物産株式会社グループとの間には、材料の仕入取引が5億82百万円ありますが、当社の連結売上高に占める割合は1.3%と僅少であり、三井物産株式会社連結売上高に占める割合も0.01%と僅少である事から、当社グループとの間に特別な利害関係はありません。

社外取締役永田新一氏及び社外監査役大高由紀夫氏は、株式会社みずほ銀行の出身であります。同行からの借入金は3億40百万円ありますが、当社の連結総資産に占める割合は0.5%と僅少である事から、当社グループとの間に特別な利害関係はありません。

社外監査役川嶋誠人氏は、株式会社三菱UFJ銀行の出身であります。なお、株式会社三菱UFJ銀行からの借入金は70百万円と僅少であり、当社の連結総資産に占める割合も0.09%と僅少である事から、当社グループとの間に特別な利害関係はありません。

ハ 社外取締役及び社外監査役がコーポレート・ガバナンスにおいて果たす機能及び役割

社外取締役小山修氏は、経営者としての豊富な経験と幅広い見識を有しており、経営の監督と経営全般への助言など社外取締役に求められる役割・責務の発揮が期待できるものと考えております。

社外取締役永田新一氏は、金融機関の出身者として豊富な経験と幅広い見識を有しており、経営の監督と経営全般への助言など社外取締役に求められる役割・責務の発揮が期待できるものと考えております。

社外監査役の大高由紀夫氏及び川嶋誠人氏は、いずれも金融機関の出身者として豊富な業務経験と幅広い見識、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しており、社外監査役に求められる役割・責務の発揮が期待できるものと考えております。

二 社外取締役及び社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準又は方針の内容等

当社は、社外取締役及び社外監査役(以下「社外役員」)を選任するための独立性に関する基準を明確にする事を目的として、平成27年10月30日開催の取締役会の決議により「社外取締役及び社外監査役の選定に関する基本方針」を制定し、下記の社外役員の独立性判断基準を明確にいたしました。

これにより、当社の社外役員の独立性については、会社法が定める社外役員の要件、東京証券取引所が定める独立役員の要件及び下記の社外役員の独立性判断基準を満たし、独立社外役員に期待される役割・責務を發揮するために必要な経験と知見を有する者を、独立社外役員として選定します。

なお、小山修氏、永田新一氏、大高由紀夫氏及び川嶋誠人氏については、東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。

<社外役員の独立性判断基準>

当社は、社外役員の独立性について、以下の項目のいずれにも該当しない者を、当社にとって独立性を有すると判断します。

- (1) 当社の議決権を実質的に10%以上保有する主要株主に所属している者
- (2) 当社が議決権を実質的に10%以上保有する会社に所属している者
- (3) 当社の前年度連結売上高の3%以上を占める取引先に所属している者
- (4) 取引先の前年度連結売上高の3%以上を当社が占める取引先に所属している者
- (5) 当社の資金調達において必要不可欠であり、代替性が無い程度に依存している金融機関に所属している者
- (6) 前年度に当社から役員報酬以外に年間1,000万円以上の金銭等を得ているコンサルタント、会計専門家又は法律専門家(当該金銭等を得ている者が法人等の団体である場合は、当該団体に所属する者)
- (7) 前年度に当社から年間1,000万円以上の寄付を受けている法人に所属する者
- (8) 過去3年間に於いて上記(1)から(7)のいずれかに該当する者
- (9) 上記(1)から(8)の配偶者又は二親等以内の親族

ホ 社外取締役及び社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役は、取締役会に付議される事項について十分な検討を行う事ができるよう事前に説明を受けており、円滑に経営に対する監督を実行し、当社のコーポレート・ガバナンスの充実に十分な役割を果たせるような体制をとっております。

社外監査役は、常勤監査役からの監査報告、内部監査委員会からの内部監査及び内部統制の整備・運用状況等に関する報告などを定期的に受ける体制をとっております。

#### 役員報酬の内容

##### イ 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)		対象となる 役員の員数(人)
		基本報酬		
取締役(社外取締役を除く)	215	215		7
監査役(社外監査役を除く)	15	15		1
社外役員	26	26		5
合計	257	257		13

- (注) 1 取締役に対する役員報酬には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。  
 2 取締役の報酬限度額は、平成19年6月28日開催の第88回定時株主総会において年額450百万円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)と決議されております。  
 3 監査役の報酬限度額は、平成19年6月28日開催の第88回定時株主総会において年額45百万円以内と決議されております。  
 4 上記には、平成29年6月27日開催の第98回定時株主総会の終結の時をもって退任した監査役1名が含まれております。

##### ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

##### ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

##### 二 役員の報酬等の額の決定に関する方針

社外取締役を除く当社の取締役の基本報酬は、固定報酬と前年度の親会社株主に帰属する当期純利益を基準とする業績連動報酬により構成し、社外取締役と監査役の報酬は固定報酬としており、株主総会の決議により、取締役及び監査役それぞれの報酬総額の最高限度額を決定しております。また、当社の定める一定の基準に従い、各取締役の報酬等の額は取締役会により、各監査役の報酬等の額は監査役の協議により決定しております。

なお、平成30年5月15日開催の取締役会において、当社取締役(社外取締役及び国内非居住者を除く。)に対し、信託を用いた株式報酬制度を導入する事を決議し、平成30年6月26日開催の第99回定時株主総会において承認を得ました。本制度は、取締役の報酬の限度額とは別枠で、新たな株式報酬を、平成31年3月31日で終了する連結会計年度から平成33年3月31日で終了する連結会計年度までの3連結会計年度(以下「対象期間」といいます。)の間に在任する取締役に対して支給いたします。本制度の導入により、取締役の報酬は「基本報酬」及び「株式報酬」により構成される事になります。

なお、取締役が当社株式の交付を受ける時期は、原則として取締役の退任時であります。

##### 責任限定契約の内容の概要

当社と取締役(業務執行取締役等を除く)及び監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任は、同法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度としております。なお、損害賠償責任の限定が認められるのは、当該取締役(業務執行取締役等を除く)及び監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がない時に限られます。

##### 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款に定めております。

#### 取締役の選任

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び、累積投票によらない旨を定款に定めております。

#### 自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行する事を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

#### 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当をする旨を定款に定めております。

#### 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における定足数を緩和する事により、株主総会を円滑に運営する事を目的とするものであります。

## 株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 46銘柄

貸借対照表計上額 7,866百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的  
(前事業年度)

## 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
ユニオンツール株式会社	290,000	1,012	取引関係の維持・強化
旭硝子株式会社	707,323	638	取引関係の維持・強化
オーエスジー株式会社	275,000	626	取引関係の維持・強化
アイダエンジニアリング株式会社	500,000	494	取引関係の維持・強化
株式会社東京精密	135,000	473	取引関係の維持・強化
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	500,000	349	取引関係の維持・強化
第一カッター興業株式会社	300,000	304	取引関係の維持・強化
株式会社クボタ	137,342	229	取引関係の維持・強化
株式会社安永	140,000	226	取引関係の維持・強化
日本特殊陶業株式会社	88,650	225	取引関係の維持・強化
株式会社ワキタ	174,660	184	取引関係の維持・強化
トヨタ自動車株式会社	28,300	170	取引関係の維持・強化
本田技研工業株式会社	50,000	167	取引関係の維持・強化
天龍製鋸株式会社	73,000	163	取引関係の維持・強化
三菱電機株式会社	85,440	136	取引関係の維持・強化
ミネベアミツミ株式会社	68,205	101	取引関係の維持・強化
株式会社岡本工作機械製作所	565,000	99	取引関係の維持・強化
株式会社不二越	159,773	91	取引関係の維持・強化
鈹研工業株式会社	143,700	87	取引関係の維持・強化
東京製網株式会社	50,000	84	取引関係の維持・強化
ダイジェット工業株式会社	461,470	81	取引関係の維持・強化
日野自動車株式会社	58,000	78	取引関係の維持・強化
日立金属株式会社	40,820	63	取引関係の維持・強化
株式会社SUMCO	33,529	62	取引関係の維持・強化
京セラ株式会社	9,300	57	取引関係の維持・強化
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	11,800	45	取引関係の維持・強化
ミクロン精密株式会社	10,000	35	取引関係の維持・強化
リックス株式会社	20,817	33	取引関係の維持・強化
株式会社日立製作所	48,743	29	取引関係の維持・強化
富士精工株式会社	109,000	29	取引関係の維持・強化

(当事業年度)

## 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
ユニオンツール株式会社	290,000	1,088	取引関係の維持・強化
オーエスジー株式会社	275,000	671	取引関係の維持・強化
アイダエンジニアリング株式会社	500,000	643	取引関係の維持・強化
第一カッター興業株式会社	300,000	641	取引関係の維持・強化
旭硝子株式会社	142,904	629	取引関係の維持・強化
株式会社東京精密	135,000	579	取引関係の維持・強化
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	500,000	348	取引関係の維持・強化
株式会社安永	140,000	328	取引関係の維持・強化
株式会社クボタ	139,760	260	取引関係の維持・強化
天龍製鋸株式会社	73,000	237	取引関係の維持・強化
日本特殊陶業株式会社	88,650	227	取引関係の維持・強化
株式会社ワキタ	174,660	207	取引関係の維持・強化
トヨタ自動車株式会社	28,300	193	取引関係の維持・強化
株式会社岡本工作機械製作所	56,500	187	取引関係の維持・強化
本田技研工業株式会社	50,000	183	取引関係の維持・強化
ミネベアミツミ株式会社	68,804	156	取引関係の維持・強化
三菱電機株式会社	87,082	148	取引関係の維持・強化
株式会社不二越	165,612	106	取引関係の維持・強化
東京製綱株式会社	50,000	105	取引関係の維持・強化
株式会社SUMCO	34,182	95	取引関係の維持・強化
ダイジェット工業株式会社	46,147	90	取引関係の維持・強化
鉦研工業株式会社	143,700	83	取引関係の維持・強化
日野自動車株式会社	58,000	79	取引関係の維持・強化
京セラ株式会社	9,300	55	取引関係の維持・強化
日立金属株式会社	40,820	51	取引関係の維持・強化
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	11,800	50	取引関係の維持・強化
リックス株式会社	21,468	45	取引関係の維持・強化
ミクロン精密株式会社	30,000	41	取引関係の維持・強化
富士精工株式会社	109,000	34	取引関係の維持・強化
日本基礎技術株式会社	74,253	29	取引関係の維持・強化

八 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

## (2) 【監査報酬の内容等】

## 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	45		45	
連結子会社				
計	45		45	

## 【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

## 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

## 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の財務諸表について、あると築地有限責任監査法人により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加する等によって会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応する事ができる体制の整備に努めております。

## 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	14,916	18,202
受取手形及び売掛金	10,846	4 12,782
有価証券	360	266
商品及び製品	2,313	2,413
仕掛品	1,480	1,820
原材料及び貯蔵品	2,440	2,458
繰延税金資産	489	555
その他	521	449
貸倒引当金	208	364
流動資産合計	33,160	38,585
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	22,176	21,633
減価償却累計額	12,710	13,511
建物及び構築物（純額）	9,465	8,122
機械装置及び運搬具	2 32,590	2 32,432
減価償却累計額	25,520	26,997
機械装置及び運搬具（純額）	7,070	5,434
土地	2, 3 5,045	2, 3 5,061
建設仮勘定	262	311
その他	6,482	6,512
減価償却累計額	5,193	5,523
その他（純額）	1,289	988
有形固定資産合計	23,133	19,919
無形固定資産		
投資その他の資産	123	107
投資有価証券	1 12,569	1 14,236
長期貸付金	0	0
繰延税金資産	1,113	1,191
その他	1,639	1,327
貸倒引当金	1,057	690
投資その他の資産合計	14,265	16,065
固定資産合計	37,521	36,092
資産合計	70,682	74,678



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,632	1,865
短期借入金	461	490
未払法人税等	208	1,087
賞与引当金	659	811
事業構造改善引当金	15	14
その他	1,986	2,151
流動負債合計	4,964	6,421
固定負債		
長期借入金	29	16
退職給付に係る負債	7,672	7,801
再評価に係る繰延税金負債	3 351	3 351
資産除去債務	142	146
事業構造改善引当金	24	24
その他	209	209
固定負債合計	8,429	8,548
負債合計	13,394	14,969
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,102	4,102
資本剰余金	7,129	7,129
利益剰余金	41,836	42,671
自己株式	2	4
株主資本合計	53,065	53,898
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,958	3,786
土地再評価差額金	3 162	3 162
為替換算調整勘定	53	589
退職給付に係る調整累計額	23	16
その他の包括利益累計額合計	3,044	4,522
非支配株主持分	1,178	1,287
純資産合計	57,288	59,708
負債純資産合計	70,682	74,678

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
売上高	42,024	45,458
売上原価	1, 3 31,129	1, 3 32,035
売上総利益	10,895	13,423
販売費及び一般管理費		
販売費	5,103	5,329
一般管理費	3,146	3,453
販売費及び一般管理費合計	2, 3 8,250	2, 3 8,782
営業利益	2,645	4,640
営業外収益		
受取利息	56	52
受取配当金	136	149
為替差益		61
持分法による投資利益	187	123
雑収入	73	62
営業外収益合計	453	449
営業外費用		
支払利息	8	6
為替差損	128	
雑損失	16	8
営業外費用合計	153	15
経常利益	2,945	5,074
特別利益		
投資有価証券売却益	334	26
事業構造改善引当金戻入額	4 84	
特別利益合計	419	26
特別損失		
減損損失	5 93	5 2,451
固定資産除却損	6 28	
投資有価証券評価損	0	
投資有価証券売却損	1	
特別損失合計	123	2,451
税金等調整前当期純利益	3,241	2,649
法人税、住民税及び事業税	794	1,451
法人税等調整額	95	506
法人税等合計	699	945
当期純利益	2,541	1,704
非支配株主に帰属する当期純利益	54	89
親会社株主に帰属する当期純利益	2,487	1,614

## 【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
当期純利益	2,541	1,704
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	611	827
為替換算調整勘定	272	338
退職給付に係る調整額	53	3
持分法適用会社に対する持分相当額	284	371
その他の包括利益合計	1,077	1,541
包括利益	2,649	3,246
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,730	3,271
非支配株主に係る包括利益	80	25

## 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,102	7,129	41,615	15	52,832
当期変動額					
剰余金の配当			1,407		1,407
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,487		2,487
自己株式の取得				847	847
自己株式の処分			0	0	0
自己株式の消却			859	859	
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計			220	12	233
当期末残高	4,102	7,129	41,836	2	53,065

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	2,346	162	479	78	2,910	1,201	56,943
当期変動額							
剰余金の配当							1,407
親会社株主に帰属する 当期純利益							2,487
自己株式の取得							847
自己株式の処分							0
自己株式の消却							
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	611		532	55	134	22	111
当期変動額合計	611		532	55	134	22	344
当期末残高	2,958	162	53	23	3,044	1,178	57,288

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,102	7,129	41,836	2	53,065
当期変動額					
剰余金の配当			779		779
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,614		1,614
自己株式の取得				2	2
自己株式の処分					
自己株式の消却					
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計			835	2	833
当期末残高	4,102	7,129	42,671	4	53,898

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	2,958	162	53	23	3,044	1,178	57,288
当期変動額							
剰余金の配当							779
親会社株主に帰属する 当期純利益							1,614
自己株式の取得							2
自己株式の処分							
自己株式の消却							
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	827		643	7	1,478	108	1,587
当期変動額合計	827		643	7	1,478	108	2,420
当期末残高	3,786	162	589	16	4,522	1,287	59,708

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	3,241	2,649
減価償却費	3,353	3,165
減損損失	93	2,451
貸倒引当金の増減額(は減少)	72	244
賞与引当金の増減額(は減少)	61	148
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	127	98
事業構造改善引当金の増減額(は減少)	138	2
受取利息及び受取配当金	192	202
支払利息	8	6
持分法による投資損益(は益)	187	123
有形固定資産除却損	37	8
有形固定資産売却損益(は益)	3	26
投資有価証券売却損益(は益)	333	26
投資有価証券評価損益(は益)	0	
売上債権の増減額(は増加)	569	1,817
たな卸資産の増減額(は増加)	212	394
仕入債務の増減額(は減少)	206	171
その他	316	875
小計	7,186	6,791
利息及び配当金の受取額	192	202
利息の支払額	8	6
法人税等の支払額	1,165	547
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,205	6,439
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	2,200	2,313
有形固定資産の売却による収入	9	18
投資有価証券の取得による支出	1,227	26
投資有価証券の売却による収入	547	48
投資有価証券の償還による収入	1,700	
その他	23	121
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,194	2,393

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	163	39
長期借入金の返済による支出	64	57
自己株式の取得による支出	847	2
自己株式の売却による収入	0	
配当金の支払額	1,409	782
非支配株主への配当金の支払額	50	44
リース債務の返済による支出	96	93
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,631	939
現金及び現金同等物に係る換算差額	68	86
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,310	3,192
現金及び現金同等物の期首残高	12,966	15,276
現金及び現金同等物の期末残高	1 15,276	1 18,468

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(イ)連結子会社

連結子会社の数

14社

連結子会社の名称

「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しております。

2 持分法の適用に関する事項

(イ)持分法を適用した関連会社数

1社

会社名

新韓ダイヤモンド工業株式会社

(ロ)上記の持分法適用会社は、決算日が連結決算日と異なるため、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社14社のうち、在外子会社12社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

a 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

b その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

評価基準は原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

商品及び製品 主に個別法

仕掛品 主に個別法

原材料及び貯蔵品 主に移動平均法

(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は、主として定率法(ただし、建物(附属設備を除く。)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法)を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物及び構築物 5～50年

機械装置及び運搬具 4～10年

無形固定資産(リース資産を除く)

主として定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。



(八)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

当社及び一部の連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

事業構造改善引当金

連結子会社の再建計画に伴う損失に備えるため、当連結会計年度における見積額を計上しております。

(二)退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、翌連結会計年度に一括して費用処理しております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(ホ)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(ヘ)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

(ト)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(未適用の会計基準等)

1 税効果会計に係る会計基準の適用指針等

- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日)
- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成30年2月16日)

(1) 概要

個別財務諸表における子会社株式等の係る将来加算一時差異の取扱いが見直され、また(分類1)に該当する企業における繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いの明確化が行われております。

(2) 適用予定日

平成31年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結計算書類の作成時において評価中であります。

2 収益認識に関する会計基準等

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

平成34年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結計算書類の作成時において評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

## 1 関連会社に対するものは、次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
投資有価証券(株式)	4,380百万円	4,855百万円

## 2 有形固定資産の圧縮記帳

国庫補助金により有形固定資産の取得原価から控除している圧縮記帳額及びその内訳は、次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
機械装置及び運搬具	11百万円	11百万円
土地	640 "	640 "
計	651 "	651 "

## 3 土地の再評価

当社は土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額により算出

再評価を行った年月日

平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	809百万円	757百万円

## 4 連結会計年度末日満期手形

当連結会計年度期末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度期末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度期末日満期手形が、当連結会計年度期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
受取手形	百万円	240百万円

## 5 当社及び連結子会社2社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。

当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は、次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
当座貸越極度額の総額	7,887百万円	7,824百万円
借入実行残高	405 "	403 "
差引額	7,482 "	7,421 "

## (連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下による簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
	111百万円	88百万円

- 2 販売費及び一般管理費のうち主要な科目及び金額は次の通りであります。

## (1) 販売費

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
給料手当	2,157百万円	2,102百万円
賞与引当金繰入額	125 "	148 "
退職給付費用	188 "	177 "
貸倒引当金繰入額	60 "	212 "

## (2) 一般管理費

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
給料手当	978百万円	1,013百万円
賞与引当金繰入額	43 "	53 "
退職給付費用	56 "	50 "
研究開発費	514 "	414 "

- 3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、次の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
	1,741百万円	1,802百万円

## 4 事業構造改善引当金戻入額

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

事業改善引当金戻入額は、連結子会社である旭ダイヤモンドインダストリアルヨーロッパSASにおける事業構造改善引当金の余剰額であります。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

5 減損損失

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

減損損失を計上した資産グループの概要

会社名 (所在地)	用途	種類	減損損失 (百万円)
山梨旭ダイヤモンド工業株式会社 (山梨県韮崎市)	遊休資産	建物及び構築物等	93

資産のグルーピングの方法

当社グループは、管理会計の区分をもとに、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位にてグルーピングを行っております。遊休資産については、それぞれの物件ごとに1つの資産グループとしております。また、本支店及び厚生施設については独立したキャッシュ・フローを生み出さない事から共有資産としております。

減損損失に至った経緯

連結子会社である山梨旭ダイヤモンド工業株式会社において、生産量の低下により一部の建物等が遊休状態となった事に伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。その主な内容は、建物及び構築物93百万円であります。

回収可能価額の算定方法等

当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、売却可能性が見込めないため零としております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

減損損失を計上した資産グループの概要

会社名 (所在地)	用途	種類	減損損失 (百万円)
千葉県長生郡長南町他	電着ダイヤモンドワイヤ製造設備	機械及び装置等	2,451

減損損失に至った経緯

第4四半期連結会計期間において、電着ダイヤモンドワイヤの受注数量が急激に減少し、販売単価の下落傾向も相俟って、将来の回収可能性を検討しました。その結果、投資額の十分な回収が困難と見込まれるため、電着ダイヤモンドワイヤ製造設備に係る資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

減損損失の金額

	金額(百万円)
建物及び構築物	736
機械装置及び運搬具	1,590
有形固定資産その他	119
無形固定資産	4
合計	2,451

資産のグルーピングの方法

当社グループは、管理会計の区分をもとに、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位にてグルーピングを行っております。遊休資産については、それぞれの物件ごとに1つの資産グループとしております。また、本支店及び厚生施設については独立したキャッシュ・フローを生み出さない事から共有資産としております。

回収可能価額の算定方法等

当該資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスとなる見込みのため、零として評価しております。

6 固定資産除却損

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

有形固定資産除却損の主な内容は、機械装置及び運搬具28百万円であります。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

## 1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	1,223百万円	1,210百万円
組替調整額	343 "	22 "
税効果調整前	879 "	1,187 "
税効果額	267 "	359 "
その他有価証券評価差額金	611 "	827 "
為替換算調整勘定		
当期発生額	272 "	338 "
退職給付に係る調整額		
当期発生額	38 "	29 "
組替調整額	120 "	38 "
税効果調整前	82 "	8 "
税効果額	29 "	5 "
退職給付に係る調整額	53 "	3 "
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	284 "	371 "
その他の包括利益合計	107 "	1,541 "

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

## 1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

		当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式					
普通株式	(注) 1	56,710		1,010	55,700
合計		56,710		1,010	55,700
自己株式					
普通株式	(注) 2・3	12	1,001	1,010	3
合計		12	1,001	1,010	3

(注) 1 普通株式の発行済株式の株式数の減少1,010千株は、取締役会決議に基づく自己株式の消却による減少であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の増加1,001千株は、取締役会決議に基づく取得による増加1,000千株及び単元未満株式の買取りによる増加1千株であります。

3 普通株式の自己株式の株式数の減少1,010千株は、取締役会決議に基づく消却による減少1,010千株及び単元未満株式の売渡しによる減少0千株であります。

## 2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	850	15	平成28年3月31日	平成28年6月29日
平成28年11月2日 取締役会	普通株式	556	10	平成28年9月30日	平成28年12月1日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	334	利益剰余金	6	平成29年3月31日	平成29年6月28日



当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	55,700			55,700
合計	55,700			55,700
自己株式				
普通株式 (注)	3	1		5
合計	3	1		5

(注) 普通株式の自己株式の増加1千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	334	6	平成29年3月31日	平成29年6月28日
平成29年11月2日 取締役会	普通株式	445	8	平成29年9月30日	平成29年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年6月26日 定時株主総会	普通株式	278	利益剰余金	5	平成30年3月31日	平成30年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

## 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	14,916百万円	18,202百万円
取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	360 "	266 "
現金及び現金同等物	15,276 "	18,468 "

(リース取引関係)

## 1 ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

## (1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、車両(機械装置及び運搬具)及びOA機器(工具、器具及び備品)であります。

## (2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

## 2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
1年内	27百万円	31百万円
1年超	30 "	16 "
合計	58 "	47 "

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループの資金運用については、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しております。また、資金調達については、設備投資計画に照らして、必要な資金を銀行借入により調達しております。デリバティブ取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開している事から生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び取引先企業との関係を勘案して投資した株式であり、そのうち上場株式については市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。また、その一部には、外貨建ての営業債務があり、為替の変動リスクに晒されておりますが、恒常的に同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内にあります。借入金は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、返済日は決算日後、最長で2年であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業債権について、各営業部門と経理部が主要な取引先の状況を定期的にもモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社と同様の管理を行っております。

満期保有目的の債券は、資金運用規程に従い、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、有価証券及び投資有価証券について、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき、経理部が適時に資金計画を作成・更新する方法により、必要な手元流動性を確保する事で、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用する事により、当該価額が変動する事があります。

## 2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。なお、時価を把握する事が極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。((注)2を参照ください。)

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1)現金及び預金	14,916	14,916	
(2)受取手形及び売掛金	10,846	10,846	
(3)有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	1,402	1,393	8
其他有価証券	7,025	7,025	
資産計	34,189	34,181	8
(1)支払手形及び買掛金	1,632	1,632	
(2)短期借入金	461	461	
(3)未払法人税等	208	208	
(4)長期借入金	29	29	0
負債計	2,331	2,331	0

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1)現金及び預金	18,202	18,202	
(2)受取手形及び売掛金	12,782	12,782	
(3)有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	1,401	1,399	2
其他有価証券	8,124	8,124	
資産計	40,511	40,508	2
(1)支払手形及び買掛金	1,865	1,865	
(2)短期借入金	490	490	
(3)未払法人税等	1,087	1,087	
(4)長期借入金	16	16	
負債計	3,459	3,459	

## (注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

## 資産

## (1)現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## (2)受取手形及び売掛金

受取手形及び売掛金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## (3)有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

## 負債

## (1)支払手形及び買掛金、(2)短期借入金、並びに(3)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## (4)長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

## (注) 2 時価を把握する事が極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
非上場株式	4,502	4,976

これらについては、市場価格がなく、時価を把握する事が極めて困難と認められるものであるため、「資産(3)有価証券及び投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

## (注) 3 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	14,916			
受取手形及び売掛金	10,846			
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券(社債)			1,402	
その他有価証券のうち満期があるもの(コマーシャル・ペーパー)	360			
合計	26,122		1,402	

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	18,202			
受取手形及び売掛金	12,782			
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券(社債)			1,401	
その他有価証券のうち満期があるもの(コマーシャル・ペーパー)	266			
合計	31,251		1,401	

(注) 4 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額  
前連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	408					
長期借入金	52	14	14			
リース債務	80	63	41	19	5	
合計	541	78	56	19	5	

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	473					
長期借入金	16	16				
リース債務	80	59	35	21	9	
合計	570	76	35	21	9	

(有価証券関係)

## 1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

区分	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えるもの	国債・地方債等			
	社債 その他			
	小計			
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えないもの	国債・地方債等			
	社債	402	400	1
	その他	1,000	992	7
	小計	1,402	1,393	8
合計		1,402	1,393	8

当連結会計年度(平成30年3月31日)

区分	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えるもの	国債・地方債等			
	社債 その他	401	402	0
	小計	401	402	0
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えないもの	国債・地方債等			
	社債 その他	1,000	996	3
	小計	1,000	996	3
合計		1,401	1,399	2

## 2 その他有価証券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

区分	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表 計上額が取得原価 を超えるもの	株式	6,664	2,406	4,258
	債券 その他			
	小計	6,664	2,406	4,258
連結貸借対照表 計上額が取得原価 を超えないもの	株式	0	0	0
	債券 その他			
	小計	0	0	0
合計		6,664	2,406	4,258

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額4,502百万円)については、市場価格がなく、時価を把握する事が極めて困難な有価証券であるため、また、コマーシャル・ペーパー(連結貸借対照表計上額360百万円)については、預金と同様の性格を有する事から、上表のその他有価証券には含めておりません。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

区分	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表 計上額が取得原価 を超えるもの	株式	7,845	2,398	5,447
	債券 その他			
	小計	7,845	2,398	5,447
連結貸借対照表 計上額が取得原価 を超えないもの	株式	12	13	0
	債券 その他			
	小計	12	13	0
合計		7,857	2,411	5,446

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額4,976百万円)については、市場価格がなく、時価を把握する事が極めて困難な有価証券であるため、また、コマーシャル・ペーパー(連結貸借対照表計上額266百万円)については、預金と同様の性格を有する事から、上表のその他有価証券には含めておりません。

### 3 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	547	334	1
債券 その他			
合計	547	334	1

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	48	26	
債券 その他			
合計	48	26	

### 4 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

その他有価証券の株式について、0百万円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。



## (退職給付関係)

## 1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型制度として、確定給付企業年金制度、退職一時金制度を設けております。一部の国内連結子会社は、中小企業退職金共済制度を併用した退職一時金制度を設けており、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。また、一部の在外連結子会社は、確定給付型制度のほか、確定拠出型制度を設けております。

なお、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算により退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

## 2 確定給付制度

## (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	(自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
退職給付債務の期首残高	14,029百万円	14,080百万円
勤務費用	655 "	614 "
利息費用	102 "	103 "
数理計算上の差異の発生額	54 "	107 "
退職給付の支払額	742 "	566 "
その他	19 "	56 "
退職給付債務の期末残高	14,080 "	14,394 "

## (2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	(自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
年金資産の期首残高	6,392百万円	6,414百万円
期待運用収益	66 "	66 "
数理計算上の差異の発生額	15 "	77 "
事業主からの拠出額	420 "	404 "
退職給付の支払額	475 "	380 "
その他	6 "	18 "
年金資産の期末残高	6,414 "	6,599 "

## (3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	(自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	8百万円	6百万円
退職給付費用	7 "	8 "
退職給付の支払額	9 "	9 "
退職給付に係る負債の期末残高	6 "	6 "

## (4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	14,191百万円	14,515百万円
年金資産	6,519 "	6,714 "
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	7,672 "	7,801 "
退職給付に係る負債	7,672 "	7,801 "
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	7,672 "	7,801 "

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

## (5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
勤務費用	655百万円	614百万円
利息費用	102 "	103 "
期待運用収益	66 "	66 "
数理計算上の差異の費用処理額	117 "	39 "
過去勤務費用の費用処理額	4 "	"
簡便法で計算した退職給付費用	7 "	8 "
その他	"	5 "
確定給付制度に係る退職給付費用	821 "	694 "

## (6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
数理計算上の差異	82百万円	8百万円

## (7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
未認識数理計算上の差異	38百万円	29百万円

## (8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
債券	27.5%	27.2%
株式	15.1 "	14.6 "
一般勘定	43.1 "	42.4 "
現金及び預金	1.9 "	2.0 "
その他	12.4 "	13.8 "
合計	100.0 "	100.0 "

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表しております。)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
割引率	0.7%	0.7%
長期期待運用収益率	1.0 "	1.0 "

3 確定拠出制度

一部の連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度32百万円、当連結会計年度34百万円であります。

## (税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
(繰延税金資産)		
賞与引当金	187百万円	234百万円
貸倒引当金	297 "	205 "
事業構造改善引当金	10 "	9 "
退職給付に係る負債	2,219 "	2,248 "
たな卸資産評価損	158 "	146 "
たな卸資産の未実現利益	26 "	33 "
未払事業税損金不算入額	26 "	63 "
固定資産減損損失	"	769 "
繰越欠損金	"	258 "
その他	382 "	159 "
繰延税金資産小計	3,308 "	4,129 "
評価性引当額	190 "	482 "
繰延税金資産合計	3,118 "	3,647 "
(繰延税金負債)		
在外子会社の留保利益	209 "	228 "
その他有価証券評価差額金	1,284 "	1,644 "
その他	21 "	26 "
繰延税金負債合計	1,515 "	1,899 "
繰延税金資産の純額	1,602 "	1,747 "

上記のほか、「再評価に係る繰延税金負債」として計上している土地の再評価に係る繰延税金負債の内訳は次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
(繰延税金資産)		
土地再評価に係る繰延税金資産	195百万円	195百万円
評価性引当額	195 "	195 "
繰延税金資産合計	"	"
(繰延税金負債)		
土地再評価に係る繰延税金負債	351 "	351 "
繰延税金負債合計	351 "	351 "
繰延税金負債の純額	351 "	351 "

## 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.5%	30.5%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6 "	0.7 "
持分法による投資利益	1.8 "	1.4 "
在外子会社との税率差額	4.8 "	1.9 "
試験研究費の税額控除	4.6 "	6.2 "
外国税額	0.3 "	1.0 "
評価性引当額	"	9.6 "
その他	1.4 "	3.4 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	21.6 "	35.7 "

## (資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

## (1) 当該資産除去債務の概要

事務所及び工場建物の一部についての不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

## (2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を契約開始から4年～56年と見積り、割引率は0.97～4.00%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

## (3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
期首残高	141百万円	142百万円
時の経過による調整額	1 "	3 "
期末残高	142 "	146 "

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業は、ダイヤモンド工具の製造・販売並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア・オセアニア			欧州	その他	合計
	台湾	中国	その他			
18,919	4,043	6,605	5,858	4,280	2,316	42,024

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	台湾	その他	合計
19,071	2,312	1,748	23,133

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
天津住友商事有限公司	4,242	ダイヤモンド工具事業

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア・オセアニア			欧州	その他	合計
	台湾	中国	その他			
20,480	4,487	7,668	6,042	4,079	2,700	45,458

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	台湾	その他	合計
15,639	2,279	2,000	19,919

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社グループの事業は、ダイヤモンド工具の製造・販売並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	1,007円42銭	1,048円95銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(百万円)	57,288	59,708
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	1,178	1,287
(うち非支配株主持分(百万円))	(1,178)	(1,287)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	56,109	58,421
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	55,696	55,694

項目	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益	44円34銭	29円00銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	2,487	1,614
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	2,487	1,614
普通株式の期中平均株式数(千株)	56,100	55,696

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。



【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	408	473	1.20	
1年以内に返済予定の長期借入金	52	16	1.26	
1年以内に返済予定のリース債務	80	80		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	29	16	1.26	平成31年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	129	126		平成31年～平成35年
その他有利子負債				
合計	700	713		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。  
 なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。
- 2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は、以下の通りであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	16			
リース債務	59	35	21	9

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	10,587	21,926	33,732	45,458
税金等調整前四半期(当期)純利益(百万円)	913	2,069	3,770	2,649
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益(百万円)	688	1,489	2,691	1,614
1株当たり四半期(当期)純利益(円)	12.36	26.74	48.33	29.00

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失( ) (円)	12.36	14.38	21.59	19.34

## 2 【財務諸表等】

## (1) 【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	10,167	12,661
受取手形	2,672	4 2,905
売掛金	1 6,454	1 7,725
商品及び製品	1,470	1,635
仕掛品	996	1,275
原材料及び貯蔵品	1,722	1,692
繰延税金資産	380	465
未収入金	1 216	1 360
その他	1 124	65
貸倒引当金	169	261
流動資産合計	24,035	28,524
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,777	6,452
構築物	417	366
機械及び装置	4,643	2,810
車両運搬具	3	1
工具、器具及び備品	615	362
土地	3 4,340	3 4,340
リース資産	159	163
建設仮勘定	113	169
有形固定資産合計	18,071	14,667
無形固定資産		
ソフトウェア	46	39
その他	27	25
無形固定資産合計	73	64
投資その他の資産		
投資有価証券	8,071	9,268
関係会社株式	4,229	4,229
長期貸付金	1 339	1 315
繰延税金資産	973	1,122
差入保証金	389	377
その他	517	82
貸倒引当金	473	58
投資その他の資産合計	14,047	15,336
固定資産合計	32,192	30,069
資産合計	56,227	58,594

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1 1,321	1 1,604
未払金	1 750	1 755
未払費用	335	370
未払法人税等	150	848
預り金	161	141
賞与引当金	511	654
その他	67	64
流動負債合計	3,298	4,439
固定負債		
退職給付引当金	6,746	6,903
再評価に係る繰延税金負債	351	351
資産除去債務	123	125
その他	142	163
固定負債合計	7,363	7,543
負債合計	10,661	11,982
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,102	4,102
資本剰余金		
資本準備金	7,129	7,129
資本剰余金合計	7,129	7,129
利益剰余金		
利益準備金	1,025	1,025
その他利益剰余金		
技術研究基金	350	350
別途積立金	25,000	25,000
繰越利益剰余金	4,868	5,084
利益剰余金合計	31,244	31,460
自己株式	2	4
株主資本合計	42,472	42,686
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,931	3,762
土地再評価差額金	162	162
評価・換算差額等合計	3,093	3,924
純資産合計	45,566	46,611
負債純資産合計	56,227	58,594

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
売上高	1 33,948	1 36,400
売上原価	1 25,914	1 26,635
売上総利益	8,034	9,764
販売費及び一般管理費	1, 2 6,225	1, 2 6,468
営業利益	1,808	3,296
営業外収益		
受取利息	1 3	1 3
受取配当金	1 385	1 459
為替差益		61
有価証券利息	9	5
雑収入	1 70	1 50
営業外収益合計	469	580
営業外費用		
為替差損	109	
雑損失	2	0
営業外費用合計	112	0
経常利益	2,165	3,876
特別利益		
投資有価証券売却益	334	26
特別利益合計	334	26
特別損失		
減損損失		2,451
固定資産除却損	28	
投資有価証券評価損	0	
投資有価証券売却損	1	
特別損失合計	29	2,451
税引前当期純利益	2,470	1,451
法人税、住民税及び事業税	601	1,051
法人税等調整額	30	596
法人税等合計	571	455
当期純利益	1,899	995

## 【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)		当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		8,326	39.0	8,950	40.3
労務費	1	7,175	33.6	7,482	33.7
経費	2	5,844	27.4	5,785	26.0
当期総製造費用		21,346	100.0	22,217	100.0
期首仕掛品たな卸高		1,030		996	
半製品仕入高		418		478	
合計		22,794		23,691	
期末仕掛品たな卸高		996		1,275	
当期製品製造原価	3	21,798		22,416	

1 労務費の主な内訳は次の通りであります。

項目	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
給料手当	5,412	5,608
賞与引当金繰入額	349	459
退職給付費用	433	390
その他	980	1,023
計	7,175	7,482

2 経費の主な内訳は次の通りであります。

項目	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
外注加工費	1,569	1,588
減価償却費	2,365	2,215
その他	1,909	1,980
計	5,844	5,785

## 3 当期製品製造原価と売上原価の調整表

項目	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
当期製品製造原価	21,798	22,416
期首製品たな卸高	1,307	1,243
期首商品たな卸高	173	227
当期製品仕入高	2,441	2,530
当期商品仕入高	1,861	2,007
他勘定受入高	24	14
合計	27,605	28,440
他勘定振替高	221	169
期末製品たな卸高	1,243	1,413
期末商品たな卸高	227	221
売上原価	25,914	26,635

## (原価計算の方法)

当社の原価計算は個別原価計算によっております。なお、期中においては、予定価格をもって製品の評価を計算し、期末において原価差額の調整計算を行い実際原価に修正しております。

## 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				利益剰余金 合計
		資本 準備金	資本剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金				
					技術 研究基金	特別償却 準備金	別途 積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	4,102	7,129	7,129	1,025	350	3	25,000	5,233	31,611
当期変動額									
特別償却準備金 の取崩						3		3	
剰余金の配当								1,407	1,407
当期純利益								1,899	1,899
自己株式の取得									
自己株式の処分								0	0
自己株式の消却								859	859
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)									
当期変動額合計						3		364	367
当期末残高	4,102	7,129	7,129	1,025	350		25,000	4,868	31,244

	株主資本		評価・換算差額等			純資産 合計
	自己株式	株主資本 合計	その他有価 証券評価 差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	15	42,827	2,345	162	2,508	45,335
当期変動額						
特別償却準備金 の取崩						
剰余金の配当		1,407				1,407
当期純利益		1,899				1,899
自己株式の取得	847	847				847
自己株式の処分	0	0				0
自己株式の消却	859					
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)			585		585	585
当期変動額合計	12	355	585		585	230
当期末残高	2	42,472	2,931	162	3,093	45,566

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					利益剰余金 合計
		資本 準備金	資本剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金				
				技術 研究基金	特別償却 準備金	別途 積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	4,102	7,129	7,129	1,025	350		25,000	4,868	31,244
当期変動額									
特別償却準備金 の取崩									
剰余金の配当								779	779
当期純利益								995	995
自己株式の取得									
自己株式の処分									
自己株式の消却									
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)									
当期変動額合計								215	215
当期末残高	4,102	7,129	7,129	1,025	350		25,000	5,084	31,460

	株主資本		評価・換算差額等			純資産 合計
	自己株式	株主資本 合計	その他有価 証券評価 差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	2	42,472	2,931	162	3,093	45,566
当期変動額						
特別償却準備金 の取崩						
剰余金の配当		779				779
当期純利益		995				995
自己株式の取得	2	2				2
自己株式の処分						
自己株式の消却						
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)			831		831	831
当期変動額合計	2	213	831		831	1,045
当期末残高	4	42,686	3,762	162	3,924	46,611



【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

a 時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

b 時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

商品及び製品 個別法

仕掛品 個別法

原材料及び貯蔵品 移動平均法

3 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、建物(附属設備を除く。)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法)を採用しております。なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物及び構築物 5～50年

機械装置及び運搬具 4～9年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

#### 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生している額を計上しております。

- ・退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

- ・数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、翌事業年度において一括して費用処理しております。

#### 5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

##### 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

##### 消費税等の会計処理について

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

##### (会計方針の変更)

該当事項はありません。

## (貸借対照表関係)

## 1 関係会社に対する金銭債権・金銭債務

区分掲記されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次の通りであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
短期金銭債権	1,028百万円	1,480百万円
長期金銭債権	339 "	315 "
短期金銭債務	318 "	334 "

## 2 保証債務

在外子会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
旭ダイヤモンドインダストリアル ヨーロッパSAS	66百万円	27百万円

## 3 有形固定資産の圧縮記帳

工場誘致条例用地取得助成金の受入額を土地より控除しております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
土地	640百万円	640百万円

## 4 事業年度期末日満期手形

当事業年度期末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当事業年度期末日が金融機関の休日であったため、次の当事業年度期末日満期手形が、当事業年度期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
受取手形	百万円	198百万円

## 5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。

当事業年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次の通りであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
当座貸越極度額の総額	6,000百万円	6,000百万円
借入実行残高	"	"
差引額	6,000 "	6,000 "

## (損益計算書関係)

- 1 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額は、次の通りであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	4,803百万円	5,307百万円
仕入高	3,166 "	3,354 "
販売費及び一般管理費	288 "	307 "
営業取引以外の取引高	300 "	343 "

- 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次の通りであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
給料手当	2,068百万円	1,978百万円
賞与引当金繰入額	162 "	195 "
退職給付費用	200 "	186 "
貸倒引当金繰入額	41 "	135 "
減価償却費	94 "	92 "
販売費に属する費用の割合	62.7%	61.0%
一般管理費に属する費用の割合	37.3 "	39.0 "

## (有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握する事が極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握する事が極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次の通りであります。

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
子会社株式	3,621	3,621
関連会社株式	607	607
計	4,229	4,229

## (税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
(繰延税金資産)		
賞与引当金	156百万円	198百万円
退職給付引当金	2,044 "	2,091 "
たな卸資産評価損	128 "	113 "
固定資産減損損失	"	742 "
その他	327 "	291 "
繰延税金資産小計	2,655 "	3,438 "
評価性引当額	28 "	205 "
繰延税金資産合計	2,627 "	3,232 "
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	1,262 "	1,624 "
その他	11 "	19 "
繰延税金負債合計	1,274 "	1,644 "
繰延税金資産の純額	1,353 "	1,588 "

上記のほか、「再評価に係る繰延税金負債」として計上している土地の再評価に係る繰延税金負債の内訳は次の通りであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
(繰延税金資産)		
土地再評価に係る繰延税金資産	195百万円	195百万円
評価性引当額	195 "	195 "
繰延税金資産合計	"	"
(繰延税金負債)		
土地再評価に係る繰延税金負債	351 "	351 "
繰延税金負債合計	351 "	351 "
繰延税金負債の純額	351 "	351 "

## 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
法定実効税率	30.5%	
(調整)		
住民税均等割等	1.8 "	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8 "	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.5 "	
試験研究費の税額控除	6.0 "	
外国税額	0.4 "	
その他	0.9 "	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	23.1 "	

(注) 当事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるために注記を省略しております。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 【附属明細表】

## 【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額	期末 取得原価
有形固定資産							
建物	7,777	31	731	624	6,452	9,917	16,370
			[731]				
構築物	417	4	4	50	366	1,190	1,557
			[4]				
機械及び装置	4,643	1,125	1,630	1,328	2,810	22,805	25,616
			[1,590]				
車両運搬具	3		0	1	1	15	17
			[0]				
工具、器具及び備品	615	179	116	315	362	4,033	4,395
			[116]				
土地	4,340				4,340		4,340
	(513)				(513)		(513)
リース資産	159	78	2	71	163	168	332
			[2]				
建設仮勘定	113	100	44		169		169
有形固定資産計	18,071	1,519	2,531	2,391	14,667	38,132	52,799
			[2,446]				
無形固定資産							
ソフトウェア	46	16	3	18	39		
			[3]				
その他	27			2	25		
無形固定資産計	73	16	3	21	64		
			[3]				

(注) 1 「当期増加額」の主なものは次の通りであります。

機械及び装置	三重工場	292百万円
機械及び装置	玉川工場	555百万円
機械及び装置	鶴舞工場	277百万円

2 「当期減少額」の[ ]内は内書きで、減損損失の計上額であります。

3 土地の当期首残高及び当期末残高の( )内は内書きで、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)により行った事業用土地の再評価実施前の帳簿価額との差額であります。

## 【引当金明細表】

(単位：百万円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	642	297	620	320
賞与引当金	511	654	511	654

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・ 売渡し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・売渡手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社  株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としております。ただし、事故その他のやむを得ない事由により電子公告をする事ができない場合は、日本経済新聞に掲載して公告を行います。 なお、当社の公告掲載URLは次の通りであります。 <a href="http://www.asahidia.co.jp/">http://www.asahidia.co.jp/</a>
株主に対する特典	該当事項なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡し請求をする権利以外の権利を有しておりません。



## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- |                         |                                                                                       |                               |                           |
|-------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書及びその添付書類、確認書 | 事業年度<br>(第98期)                                                                        | 自 平成28年4月1日<br>至 平成29年3月31日   | 平成29年6月28日<br>関東財務局長に提出。  |
| (2) 内部統制報告書             | 事業年度<br>(第98期)                                                                        | 自 平成28年4月1日<br>至 平成29年3月31日   | 平成29年6月28日<br>関東財務局長に提出。  |
| (3) 四半期報告書及び確認書         | 第99期<br>第1四半期                                                                         | 自 平成29年4月1日<br>至 平成29年6月30日   | 平成29年8月10日<br>関東財務局長に提出。  |
|                         | 第99期<br>第2四半期                                                                         | 自 平成29年7月1日<br>至 平成29年9月30日   | 平成29年11月10日<br>関東財務局長に提出。 |
|                         | 第99期<br>第3四半期                                                                         | 自 平成29年10月1日<br>至 平成29年12月31日 | 平成30年2月13日<br>関東財務局長に提出。  |
| (4) 臨時報告書               | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書                            |                               | 平成29年6月29日<br>関東財務局長に提出。  |
|                         | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号(財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象の発生)の規定に基づく臨時報告書 |                               | 平成30年5月17日<br>関東財務局長に提出。  |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年6月21日

旭ダイヤモンド工業株式会社  
取締役会 御中

あると築地有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 加 藤 且 行 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 厚 海 英 俊 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 神 山 敏 蔵 印

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている旭ダイヤモンド工業株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、旭ダイヤモンド工業株式会社及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、旭ダイヤモンド工業株式会社の平成30年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、旭ダイヤモンド工業株式会社が平成30年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。  
2 X B R L データは監査の対象には含まれていない。

## 独立監査人の監査報告書

平成30年6月21日

旭ダイヤモンド工業株式会社  
取締役会 御中

あると築地有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 加藤 且行 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 厚海 英俊 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 神山 敏蔵 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている旭ダイヤモンド工業株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第99期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、旭ダイヤモンド工業株式会社の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。  
2 XBR Lデータは監査の対象には含まれていない。